後免駅北駐輪場整備工事

建築	図			電気設備	莆図		
A-01	特記仕様書(建築工事編)(1)	A-06	面積表	A-11	解体撤去 配置図・リスト	E-01	特記仕様書
A-02	特記仕様書(建築工事編)(2)	A-07	立面図·断面図	A-12	仮設計画図	E-02	機器指定表
A-03	特記仕様書(建築工事編)(3)	A-08	屋根伏図	A-13	地盤調査結果(1)	E-03	工事概要・付近見取図・配置図・平面図
A-04	特記仕様書(建築工事編)(4)	A-09	基礎伏図、基礎詳細図	A-14	地盤調査結果(2)	E-04	電灯 平面図
A-05	工事概要・付近見取図・配置図・平面図	A-10	外構配置図・外構リスト				

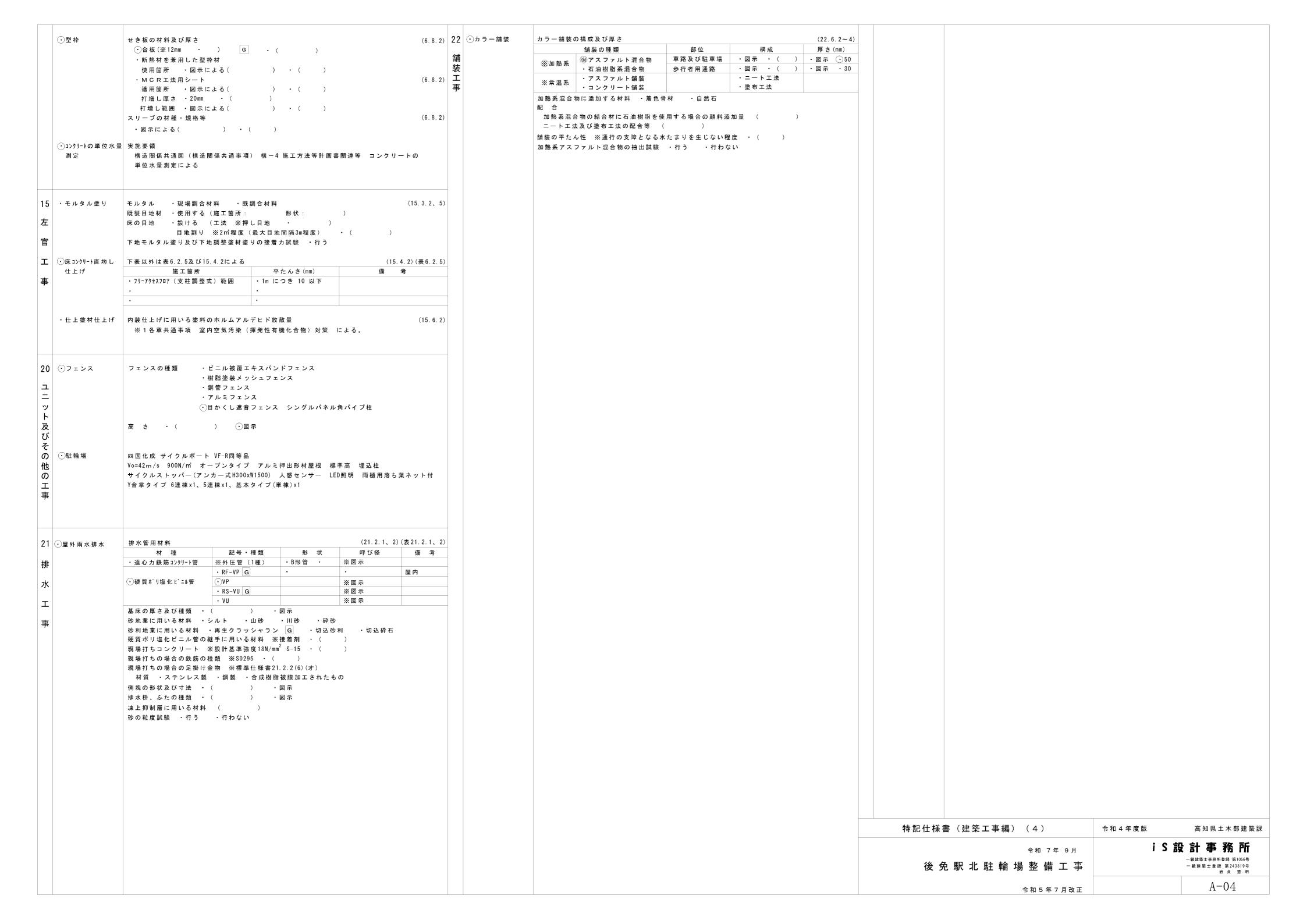
			scale drawn by	date			sheet no.
後免駅北駐輪場整備工事	建築図	表紙・目録	no, scale		一級建築士事務所登録 第1056号 一級建築士登録 第243819号	iS設計事務所	OFF1CE/南国市東崎884番地 TEL 088-864-6848
		2/2/ 12/	(A3:70% 縮小)		岩 貞 憲 明	10 14 11 11	

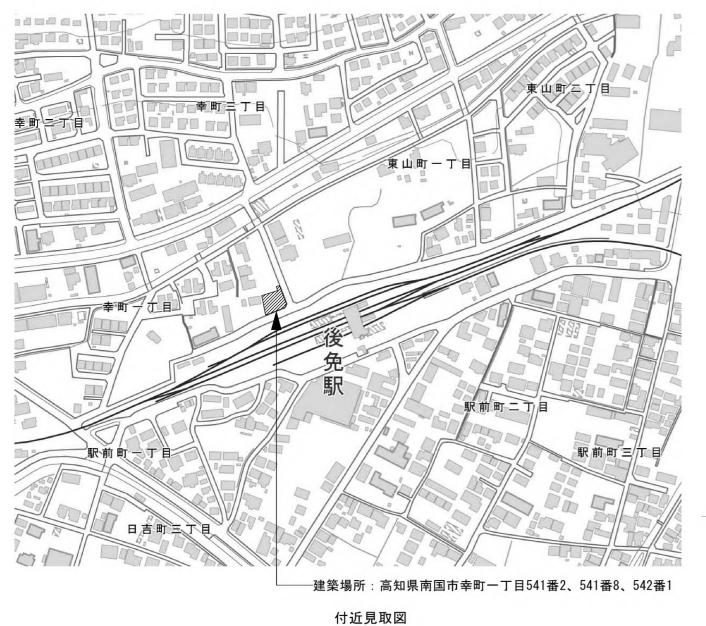
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける。 ・技能士 (1.5.2) ・設備工事との 特記仕様書(建築工事編) 技能検定職種 技能検定作業 取り合い 工事種目 施工範囲 区 分 I 工事概要 仮設工事 とび ・とび作業 梁貫通部の補強 ※本工事 · 別途工事 1 . 工事場所 高知県南国市幸町一丁目541番2、541番8、542番1 (都市計画区域 内・外) 鉄筋工事 鉄筋施工 ・鉄筋組立て作業 梁貫通部のスリーブ ・本工事 ※別途工事 型枠施工 2. 敷地面積 409.89 m コンクリートエ事 型 枠 工 事 作 業 自動開閉装置を取付ける防火戸の切り込み補強及びドアーチェック、フロアヒンジ コンクリート圧送施工・コンクリート圧送工事作業 アルミ押出形材造平屋 階 天井埋込型器具の取付箇所の下地軽量鉄骨の切込み及び補強 3. 構造 規模 別途工事 鉄骨工事 軽量鉄骨壁のボックス取付用の下地 4. 建築面積 5. 延床面積 142.31 m² 鉄工 構造物鉄工作業 ・本工事 ※別途工事 72.70 m² とび ・本工事 ※別途工事 6. 主要用途 駐輪場 ・とび作業 埋込形分電盤、消火栓等の仮枠及び補強 |コンクリートフ゛ロック・ ALCハ゜ネル | フ゛ロック建 築 Ⅱ 建築工事仕様 ・コンクリートフ゛ロックエ事作業 ※ 本 工 事 別途工事 1. 共通仕様 ・ 押 出 成 形 セ メ ン ト 板 工 事 │ AL C パネ ル 施 エ ・ ALCパネル工 事 作 業 照明器具、幹線等の吊ボルト用インサート ・本工事 ※別途工事 (1) 図面及び本特記仕様に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事 防水工事 防水施工 ・ アスファルト防水工事作業 ・ ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 電気室、自家発電室などのピット(蓋含む) ※本工事 ・別途工事 標準仕様書(建築工事編)(令和4年版)」(以下、「標準仕様書」という)による。 ・ アクリルゴム系 塗 膜 防 水 工 事 作 業 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記 設計GL ・合成ゴム系シート防水工事作業 書を適用する。なお、電気設備工事の工事仕様書は(E-01)図、機械設備工事の工事仕様書は()図による。 ・塩化ビニル系シート防水工事作業・セメント系防水工事作業 (3) 受注者は完了検査(中間検査を含む)の検査には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料等 ・シーリング防水工事作業・FRP防水工事作業 (2.2.4)・足場その他 (報告書等)を用意すること。 ・改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの ・ 改 質 アスファルトシート常 温 粘 着 工 法 防 水 工 事 作 業 2. 特記仕様 別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式 (1) 項目は、⊙印の付いたものを適用する。 石材施工 石工事 ・石張り作業 又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。 (2) 特記事項は、⊙印の付いたものを適用する。 タイルエ事 タイル張り ・タイル張り作業 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。 木工事 建築大工 大工工事作業 外部足場に設ける防護シート等 ●印と※印の付いた場合は、共に適用する。 枠組壁建築 枠組壁工事作業 ・養生シート※JISA8952の I 類に適合するもの (3) 特記事項に記載の(. .)内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。 建築板金 屋根及びとい工事 ・ 内 外 装 板 金 作 業 (建築工事用シートでシートだけで落下物の危害防止に使用できるもの) (4) 特記事項に記載の(別図- .)は、標準仕様書の「別図 各部配筋」の当該項目を示す。 かわらぶき ・かわらぶき作業 ・防音シート ・採光防音シート ・養生ネット 鋼製下地工事作業 (5) G 印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(以下「グリーン購入法」という)の 金属工事 内装仕上施工 事 ① 監督職員事務所等 ・設ける 規模及び仕上げの程度、並びに設置する備品等の種類及び数量は (2.3.1)特定調達品目を示す。判断の基準は「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 建築板金 内外装板金作業 現場説明書(施工条件明示)による。 (令和4年2月25日変更閣議決定)」(環境省のホームページからダウンロード可能)による。 左官工事 左官 左官作業 ※設けない (6) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法等を明示している 建具工事 ・ビル用サッシ施工作業 サッシ施工 場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)抵触する場合には、関係法令等の遵守 ガラス施工 ・ ガ ラス 工 事 作 業 エ事用水 構内既存の施設 ・利用できる(※有償 • 無 償) ・利用できない (1.1.13)の規定を優先する。 自動ドア施工 · 自動ドア施工作業 カーテンウォール工事 構内既存の施設 ・利用できる(※有償 カーテンウォール施工 ・ 金 属 製 カーテンウォール工 事 作 業 ・利用できない サッシ施エ ・ビル用サッシ施工作業 国土交通大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) 1 │ ⊙ 適用基準及び区分 │ ※ 建築工事監理指針 (上下巻) ガラス施工 ガラス工事作業 **塗装工事** 3 │ ・ 埋戻し及び盛土 (3.2.3)(表3.2.1) ※ 建築工事標準詳細図 国土交通大臣官房官庁営繕部監修(令和4年版) 塗 装 建築塗装作業 ・プラスチック系床仕上げ工事作業・カーペット系床仕上げ作業 鉄骨設計標準図 国土交通大臣官房官庁営繕部監修 内装工事 内装仕上施工 材料及び工法 ・A種 ① B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土 G · 鉄骨工事技術指針 工場製作編 工事現場施工編 日本建築学会 ・木質系床仕上げ工事作業 ・ボード仕上げ工事作業 C種の場合の受入量、発生場所は現場説明書(施工条件明示)による。 ・化粧フィルム工事作業 D種の場合の六価クロム溶出試験は、現場説明書(施工条件明示)による。 ※ 建設工事公衆災害防止対策要綱(建築工事等編) ・吹付け硬質ウレタンフォーム断熱工事作業 熱絶縁施工 ※ 建設副産物適正処理推進要綱 ┸ │ ・ 建設発生土の処理 (3.2.5)※ 建築材料等評価名簿 国土交通大臣官房官庁営繕部監修 表 装 ・壁装作業 ※構外搬出 排水工事 配管 · 建築配管作業 ※ 工事写真撮影ガイドブック 建築工事編及び解体工事編 国土交通大臣官房官庁営繕部監修 搬出先の名称(舗装工事 路面表示施工 ・溶解ペイントマーカー工事作業 ・加熱ペイントマシンマーカー工事作業) 運搬距離(所在地 (・ 建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重に対応した工法を施工計画書として提出する。 植栽工事 造 園 - 告 園 工 事 作 業 その他 建設発生土の搬出先は上記を予定している。 区分等 基準風速 Vo=(38) m/s 地表面粗度区分(· I · Ⅱ · ☑ · Ⅳ) 搬出先が変更となる場合は、設計変更の対象とする。 積雪区分 建設省告示第1455号 別表((1.7.1) ・完成時の提出図書 ・構内指定場所に敷き均し 構内指定場所に堆積 ※完成図(配置図、各階平面図、各立面図、断面図、仕上表) CADデータ (CD-R) とも ・電気保安技術者 ・適用する (1.3.3) 記入内容は標準仕様書 表1.7.1による。仕上表には、メーカー名及び品番、色番号等を記入する。 ○騒音振動の防止 |低騒音型 低振動型建設機械指定に基づき指定された建設機械を使用する。 ※施工計画書 (A4ファイル綴じ 提出部数:1部) 施工時間帯 ※指定なし ・指定有り((1.3.5) 施工条件 ※施工図 (CADデータ 提出部数:1部) 部位別の施工順序 ※指定なし ・指定有り(※保全に関する資料 (提出部数 ※1部 (4. 2. 1) (4. 3. 4, 5) (4. 5. 5, 6) ※工事写真・完成写真 写真データ (CD-R)とも ・発生材の処理 ・引き渡しを要するもの((1.3.11)区 分 提出部数 部 数 杭基礎 特定管理産業廃棄物 (種類 処理方法: 着工前及び工事中 カラー ※サービス版 工程毎 1部 支持層の位置及び土質(基礎ぐいの先端の位置含む) ・現場において再利用を図るもの(カラー ※キャビネ版 枚 部 • () • 図 示 ・・再生資源化を図るもの(・コンクリート塊 ・・・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材) カラー ・全紙版(アルミ額縁入) 部|業 ※廃石膏ボード等は、原則分別再利用処理とする。 部 直接基礎 工事写真については、隠蔽となる部分は全て撮影すること。 支持層の位置及び土質(基礎底部の位置含む) ・石綿含有建材の 大気汚染防止法、労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、事前調査、報告を行った上で、 デジタル写真の仕様は1適用基準及び区分の工事写真撮影ガイドブックによる。 処 理 等 適切に処理すること。 ※上記の他、完成写真内外6面程度(カラーサービス版)、及びその画像データを完成検査時 試験掘り(根切り底の状態の確認等) 工事発注前の調査の情報提供 ・有り ・無し に1部提出する。 ・行わない ・行う ※電子納品とする場合は、「高知県電子納品運用に関するガイドライン工事編」により、予め 位置等 ・材料の品質等 監督職員と協議を行う。 本工事に使用する材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、JIS 又は 地盤の載荷試験 JAS マーク表示のない材料及びその製造業者等は、次の1)から6)の事項を満たすものとする。 室内空気汚染 ※屋内に使用する材料は、揮発性有機化合物(VOC)の放散による健康への影響に配慮し、次の 載荷試験の方法等 ・図示 (揮発性有機化合 1)品質及び性能に関する試験データが整備されていること。 条件を満たすものとする。 物)対策 使用制限 (4.3.3)2)生産施設及び品質の管理が適切に行われていること。 対象建築材料等 ・ 既 製 コ ン ク リ ー ト 3) 安定的な供給が可能であること。 ①合板、木質フローリング、構造用パネル、集成材、 杭地業 単板積層板、MDF、パーティクルボード、ュリア樹脂板、 F☆☆☆☆又は同等の大臣認定品とする 4) 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭(PHC杭) 壁紙、緩衝材、断熱材、仕上げ塗材 5) 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ・プレストレスト鉄筋コンクリート杭(PRC杭) ホルムアルテ゛ヒト゛、 アセトアルテ゛ヒト゛、 スチレン、 トルエン、 キシレン、 6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 外殻鋼管付きコンクリート杭(SC杭) なお、これらの材料を使用する場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明と エチルベンゼンを含有していない水性系のものとする SC杭の鋼管材料 ・SKK400 ・SKK490 クロルピリホリス、ダイアジノン、フェノブカルブを含有しない、 なる資料、又は外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。 非有機リン系の薬剤とし、加圧式防腐・防蟻処理 ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 ③木材保存剤(防腐処理、防蟻処理等) 寸法、継手、性能等 (種別:種類、性能及び曲げ強度区分) (4.2.2) (4.3.3) は工場で行い、十分乾燥した後に現場搬入する また、備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品 種類 コンクリート 鋼管厚 杭径 杭長 継手数 tット数 長期設計支 備 考 強度 (N/mm) (mm) (mm) (m) 持力 (kN/本) を使用する場合は監督職員の承諾を受けること。 1) ホルムアルテ゛ヒト゛、 アセトアルテ゛ヒト゛、 スチレン、 トルエン、 製材等、フローリング又は再生木質ボードを使用する場合は、グリーン購入法の基本方針の判 キシレン、エチルベンゼンを含有してないものとする 断の基準に従い、あらかじめ、平成19年3月30日付け18高建管第881号「土木部発注工事で使用す ④内装用接着剂、木工事用接着剂 2) フタル酸ジーnープチル、フタル酸ジー2ーエチルヘキシルを含有 上杭 しない難揮発性の可塑剤を使用しているものと る木材の合法性の確認について(通知)」による証明書等を、監督職員に提出する。 試験杭中杭 する 下杭 ①②③④の建築材料を使用する場合はF☆☆☆☆ ・特別な材料の工法|標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。 ⑤家具、書架、実験台、什器、化粧洗面台、 上杭 を基本とし、該当する材料がない場合はF☆☆☆ 流し台 本 杭 中杭 提出した施工図及び施工計画書の著作に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものと ・施工図及び施工 ☆同等品を使用する 計画書 室内に関わる材料(上記②~④及び建具、シール材、その他でその接着剤や塗料の溶剤まで含む) 下 杭 については、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、フタル酸ジーnーブチル、フタル酸 特記仕様書(建築工事編)(1) 令和 4 年度版 高知県土木部建築課 | ジー2ーエチルヘキシル、クロルピリホリス、ダイアジノン、フェノブカルプの有無または成分について一覧表を作成し提出 すること。 iS設計事務所 令和 7年 9月 一級建築士事務所登録 第1056号 ・室内空気中の化学 施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、パラジクロロベンゼンの 一級建築士登録 第243819号 岩 貞 憲 明 後免駅北駐輪場整備工事 物質の濃度測定 濃度を測定し、報告すること 測定対象室及び測定箇所数 ※図示(仕上表備考欄) ・ () か所 A - 01令和 5 年 7 月改正

杭先端部形状 (4.3.3)・特定埋込杭工法 (4.2.2)(4.3.5)(4.4.4)(4.5.4)鉄筋の最小かぶり厚さ ・開放形 ・半開放形 ・閉そく形 ・ ・H13国土交通省告示第1113号第6 による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法 100mm ・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式のうち ・セメントミルクエ法 (4. 2. 2) (4. 3. 1) (4. 3. 4) lpha 、eta 、 γ が以下の値を採用できる工法 鉄筋かごの補強 (4.5.4) $\alpha = ($) , $\beta = ($) , $\gamma = ($) ・図示による(試 験 杭 工法 ・杭径1.5m以下の場合は鋼板6×50(mm)、1.5mを超える場合は鋼板9×50~75(mm)の 試験杭の位置 ・図示による() • ・中堀り拡大根固め工法 補強リング を3m以下の間隔で、かつ1節につき3箇所以上入れ、リングと主筋の 接触部を溶接する 掘削深さ 試験杭 ・図示による(杭の支持層への根入れ深さ 試験杭の位置 組み立てた鉄筋の節ごとの継手 (4.5.4) (5.3.4) ※重ね継手 重ね継手の長さ ・図示による(・図示による(・図示による(杭の精度 杭の精度 水平方向の位置ずれ 水平方向の位置ずれ 主筋の基礎底盤への定着長さ ・杭径の1/4かつ100㎜以下・ ※ 杭径の1/4かつ100mm以下・ (4.5.4) (5.3.4) 杭の傾斜 ・図示による(・1/100以内 ・ ※1/100以内 · セメントの種類 (4.5.4)※高炉セメントB種 G・ 杭の継手の工法 (4.4.3)(4.4.5) (7.2.5) · 特定埋込杭工法 (4. 2. 2) (4. 3. 1) (4. 3. 5) ・溶接継手 ・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式でα=250を採用できる工法 コンクリートの設計基準強度 (4.5.4)・H13国土交通省告示第1113号第6 による地盤の許容支持力式のうち ・JIS A 5525による ・ ・図示による() • α 、 β 、 γ が以下の値を採用できる工法 $\alpha = ($) , $\beta = ($) , $\gamma = ($) 溶接材料 ・標準仕様書 7.2.5(1)(2)による コンクリートの種別 (4.5.4)・プレボーリング拡大根固め工法 ・A種 ・B種 ・中堀り拡大根固め工法 ・無溶接継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの) ・評定等の内容による 工法 (4.5.4)※評定等を受けた工法 スランプ 杭周固定液 ・使用する ・使用しない **※**18cm ⋅ ※評定等により定められた項目 試 験 杭 構造体強度補正値 (4.5.4)試験杭の位置 ※評定等をされた施工管理基準による **※**3N/mm²) • ・図示による(・図示による((4.3.8) (4.4.6) 杭の支持層への根入れ深さ 杭頭の処理等 ・評定等の内容による ・図示による(・処理しない 砂利地業 (4.6.2)・処理する 杭の精度 処理方法(切断にともなう補強方法含む) 水平方向の位置ずれ ●再生クラッシャラン G ※ 杭径の1/4かつ100mm以下・ ・図示による(・切込砂利又は切込砕石 杭の傾斜 杭頭の中詰め材料 (4.3.8)砂利厚さ (4.6.3)※1/100以内 · ・基礎のコンクリートと同調合のもの ・ 杭の継手の工法 (4.3.3) (4.3.6) (7.2.5) (4.6.3)アーク溶接継手 ・場所打ち (4.5.1)(4.5.5)溶接材料 ・基礎下、基礎梁下、土間コンクリート下、土に接するスラブ下 コンクリート杭| ・アースドリルエ法 (安定液 ※使用する ・使用しない) ・標準仕様書 7.2.5(1)(2)による 図示による(・リバースエ法 (4.6.4)⊙捨コンクリート ・オールケーシングエ法 (孔内の水張り ・行う ・行わない) ・無溶接継手(継手部に接続金具を用いた方式のもの) **※**50mm ⋅ ※評定等を受けた工法 (4.5.1)(4.5.6) (4.6.4) (6.14.1) ・場所打ち鋼管コンクリート杭工法 検査 ※評定等により定められた項目 ・基礎下、基礎梁下、土に接するスラブ下 鋼管の種類 ・SKK400 ・SKK490 施工 ・拡底杭工法(安定液 ・使用する ・使用しない) ⊙図示による(※評定等をされた施工管理基準による 設計基準強度 (4.6.4) (6.14.1) 寸法等 (4.2.2)(4.3.8) 杭頭の処理等 $\%18N/mm^2$. 鋼管厚|鋼管径| 軸径 |拡底径| 杭 長 長期設計支 ・処理しない セット数 備考 (m) (mm) (mm) 持力(kN/本) (mm) (mm) ・処理する スランプ (4.6.4) (6.14.1) 試験杭 処理方法(切断にともなう補強方法含む) ※15cm又は18cm ・ 本 杭 ・図示による() • ・床下防湿層 (4.6.2, 5) ※ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上 杭頭の中詰め材料 (4.3.8) ・基礎のコンクリートと同調合のもの・ (4.5.5)施工範囲 試験杭 • 鋼 杭 地 業 材料、寸法、継手等 (4. 2. 2) (4. 43)(4. 4. 5) 試験杭の位置 ・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下(ピット下を除く) ・図示 厚さ 杭径 杭長 継手数 セット数 ・図示による() • 長期設計支持力 種 類 備考 (mm) (mm) (m) 孔壁の保持状況(孔壁測定) (4.5.5)・地盤改良工法 上杭 図示による() • 試験杭中杭 ・試験杭()箇所及び本杭()箇所 ・ 下杭 六価クロム溶出試験 杭の支持層への根入れ深さ ※現場説明書による・ 上杭 本 杭 中杭 ・図示による() ・ 下 杭 杭の精度 杭先端部形状 水平方向の位置ずれ ・開放形 ・半開放形 ・閉塞形 ・ ※ 杭径の1/4かつ100mm以下・ 先端部の補強 杭の傾斜 ・標準仕様書 図4.4.1、表4.4.2による ・ ※1/100以内 · 先端部の補強(補強バンドなど)及びその他付属品の材質 鉄筋の種類 (4.5.4)・SS400と同等またはそれ以上 ・ 種類の記号 呼 び 径 (mm) 備考 SD295 SD345 高知県土木部建築課 特記仕様書(建築工事編)(2) 令和 4 年度版 . iS設計事務所 令和 7年 9月 (4.5.4)一級建築士事務所登録 第1056号 ・図示による(構造関係共通図(配筋標準図) 6.2帯筋(b)(3)⑥(ロ)) 一級建築士登録 第243819号 岩 貞 憲 明 後免駅北駐輪場整備工事 A - 02

令和 5 年 7 月改正

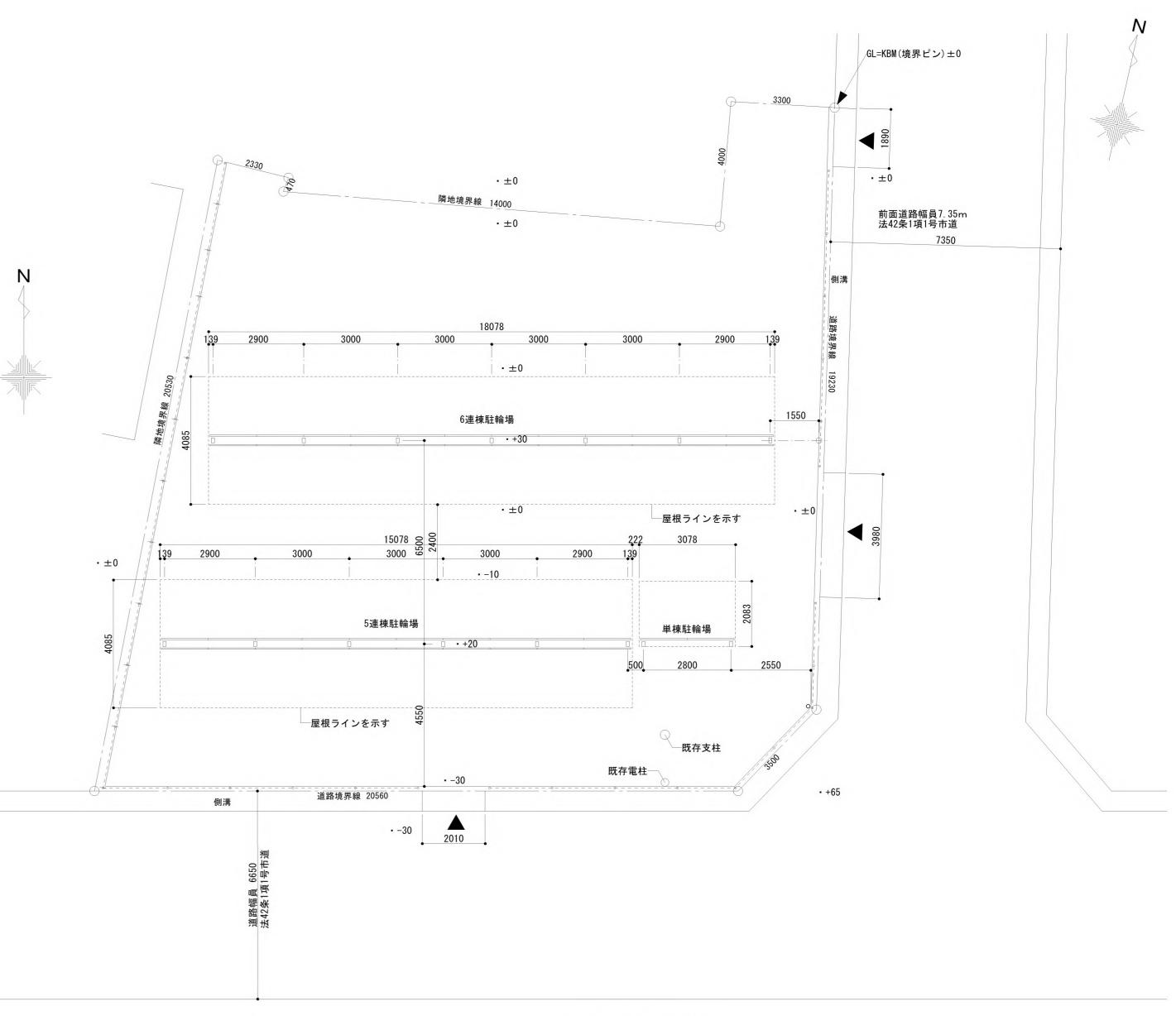
5	鉄筋の種類等		(5. 2. 1)	・溶接継手	適用箇所		(5.6.3)	・マスコンクリート	適用箇所	(6. 2. 1) (6. 13. 1)
佚	種類の記号 ・SD295	呼び径(mm) ※D16以下	備考		・図示による() •			・図示による()・セメントの種類	(6.13.2)
第	- SD345 -	※D19以上			H12建告第1463号に適合 ・A級	合する性能	(5.6.3)		 ・中庸熱ポルトランドセメント ・高炉セメントB種 G ・フライアッシュ ・普通ポルトランドセメント 	ドセメント
□ ・溶接金網	鉄線の形状等		(5. 2. 2)		溶接継手の工法・図示による() •	(5.6.3)		・音通ホルトラントセメント 混和材料 ・混和剤	(6.13.2)
F	種類種類の記・溶接金網・鉄筋格子	号 網目寸法、鉄線の径(mm)	使用部位		鉄筋相互のあき・図示による() •	(5.6.3)		混和剤の種類 ※JIS A 6204に適合するAE減水剤又は高性能AE減水剤 スランプ	. (6.13.2)
・鉄筋の継手	鉄筋の継手の方法等		(5.3.4) (5.5.2) (5.6.3)		溶接完了後の継手部の	,	(5.6.3)		※15cm ⋅	(0.10, 2)
及び定着	部 位 柱及び梁主筋	継手の方法 ※ガス圧接 ・機械式継手 ・溶接継手	呼び径 (mm) ※D19以上		・図示による()		・無筋コンクリート	コンクリートの種類 ※普通コンクリート	(6. 2. 1) (6. 14. 1)
		※重ね継手・ガス圧接			不合格となった継手部 ・図示による (への 措置)	(5.6.3)		セメントの種類	(6.3.1)
		※重ね継手 5標準図)5.1、6.1、7.1、7.3、8.1による		•					※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シフライアッシュセメントA種・高炉セメントB種 G	J カセメントA種又は
	• 図 示			6 ○コンクリートの 種類等	・普通コンクリート設計基準強度 (N/mm²)	スランプ(cm) 適	1~4)(6.3.2)(6.10.1、2)用箇所		・フライアッシュセメントB種 ^{【G}	
	_	5標準図)3.1(a)(2) による		-	⊙24· 21	※18 土間、基礎 ・18			設計基準強度 ※18(N/mm ²) ·	(6.14.1)
	・構造関係共通図(配角 ・図示	5標準図) 3.1(a)(3)による		ン	• 18	•			スランプ	(6.14.1)
	鉄筋の定着長さ		(5. 3. 4)	ク	・軽量コンクリート設計基準強度 (N/mm²)	スランプ(cm) 適	用箇所		※15cm 又は18cm ・	
	・ 関	標準図) 3.1(b)による		IJ	•	•			適用箇所 ・標準仕様書 6.14.1(4)(ア)~(カ)による	(6.14.1)
・鉄筋のかぶり厚さ	最小かぶり厚さ(目地底か	ら算出を行う)	(5.3.5)	I	構造体強度補正値		(6.3.2)		・図示による() ·	
及び間隔 (溶接金網含む)	●構造関係共通図(配角・図示	5標準図)表4.1による		F	※標準仕様書表6.3.21	による		・流動化コンクリート	適用箇所 ・図示による() ・	(6.2.1) (6.15.1)
	柱及び梁の主筋にD29以上	の使用		エ ⊙コンクリートの	コンクリートの 類別		(6.2.1)	・打継ぎの位置	打継ぎの位置	(6. 6. 4)
	・あり 使用箇所(主筋のかぶり厚さを後) その1.5倍以上確保する		事種別		への適合を認証されたコンクリート) に適合したコンクリート)		ひび割れ誘発目地 打継目地	梁及びスラブ ※スパンの中央又は端から1/4の付近	
	 耐久性上不利な箇所がある	5場合(塩害等を受けるおそれのある部分等)		⊕セメント	種類		(6.3.1)		・図示による() ・ 柱及び壁	
	・適用箇所(・構造関係共通図)] (配筋標準図)表4.1に加える厚さ () mm		※普通ポルトランド・ フライアッシュセ	セメント、高炉セメントA種、シリカセメント メントA種	- A種又は		※スラブ、壁梁又は基礎の上端・図示による() ・	
	• ()			適用箇所(※下記以 普通ポルトラン	J外全て ・) ドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された	- 規定の他、水和熱が		目地の寸法	(6.6.4) (6.8.1) (9.7.3)
●各部配筋	各部配筋 • 構造関係共通図(配角	5標準図)による	(5.3.7)		7日目で352J/g ・高炉セメントB種「	以下、かつ28日目で 402J/g 以下のものとす。 G	3		・標準仕様書 9.7.3(1)(7)~(ウ)による ※ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、	
	・図示 ・ ()				_	り下部(立上り部含む) ・)		・図示による() ・	
・圧接完了後の試験	外観試験		(5. 4. 10) (5. 4. 11)		適用箇所()			ひび割れ誘発目地の位置 ・図示による()	(6.8.1)
	※行う (全数)			○骨材	アルカリシリカ反応性に。	よる区分	(6.3.1)	⊙コンクリートの仕上り	合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ	(6. 2. 5) (6. 8. 2)
	抜取試験 ※超音波探傷試験				※A ・B(コンクリー ・再生骨材H	ト中のアルカリ総量が3.0kg/m ³ 以下)			種 別 適用箇 ・A種 ※図示による()	Pf
		業班が1日に行った圧接箇所とする。 ,トに対して30か所とし、ロットから無作為にも	友き取る。		本工事において細骨材! したものを優先的に使用	に海砂を配合した生コンクリートを使用する場合 するものとする。	合、高知県内産海砂を配合		・B種 ※図示による() ・C種 ※図示による()	
	・引張試験			○混和材料	•混和剤		(6.3.1, 2)		コンクリートの仕上りの平たんさ	(6.2.5) (6.8.2)
		D作業班が1日に行った圧接箇所とする。なお、 箇所ごととする	200箇所を超えるときは			. 1(4)(a)による・・()			種 別 適用箇 ○a種 ※図示による()	所
	試験の箇所数: 1 [1ットに対して(※3本 ・)とする			・混和材 混和材の種類				・b種 ※図示による() ・c種 ※図示による()	
・機械式継手	適用箇所・図示による() •	(5. 5. 2)		- 標準仕様書 6.3.	.1(4)(b)による ・ ()		・打増し厚さ	・打放し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る)	(6.8.1)
	H12建告第1463号に適合	する性能	(5.5.2)	• 気乾単位容積質量	普通コンクリート ※2.3t/m ³ 程度 ・		(6. 2. 3)	(打放し仕上げ部)	• 20mm • ()	
	· A級 ·				軽量コンクリート				打放し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る)・10mm ・20mm ・ ()	
	機械式継手の種類・図示による() •	(5. 5. 2)	・軽量コンクリート	種別		(6.10.1)		・外装タイル後張り面のの打増し処理	
	鉄筋相互のあき		(5.3.5) (5.5.2)		・1種 ・2種 適用箇所				• 20mm • ()	
	・図示による() •			• 図 示 • ()			打増し範囲 ・図示による()	
	施工完了後の継手部の記・図示による ()	(5. 5. 2)	・寒中コンクリート	・図示による		(6. 2. 1) (6. 11. 1)			
	不合格となった継手部へ	の措置	(5.5.2)		・積算温度を基に定・図示による(める場合) ・				
	・図示による()		・暑中コンクリート	構造体強度補正値	※ 6N/mm² -	(6.12.1, 2)			
								特記仕様記	書(建築工事編)(3)	Б 知 県 土 木 部 建 築 課
									令和 7年 9月	iS設計事務所
								後免	克駅 北 駐 輪 場 整 備 工 事	一級建築士事務所登録 第1056号 一級建築士登録 第243819号 岩 貞 憲 明
									令和 5 年 7 月改正	A-03

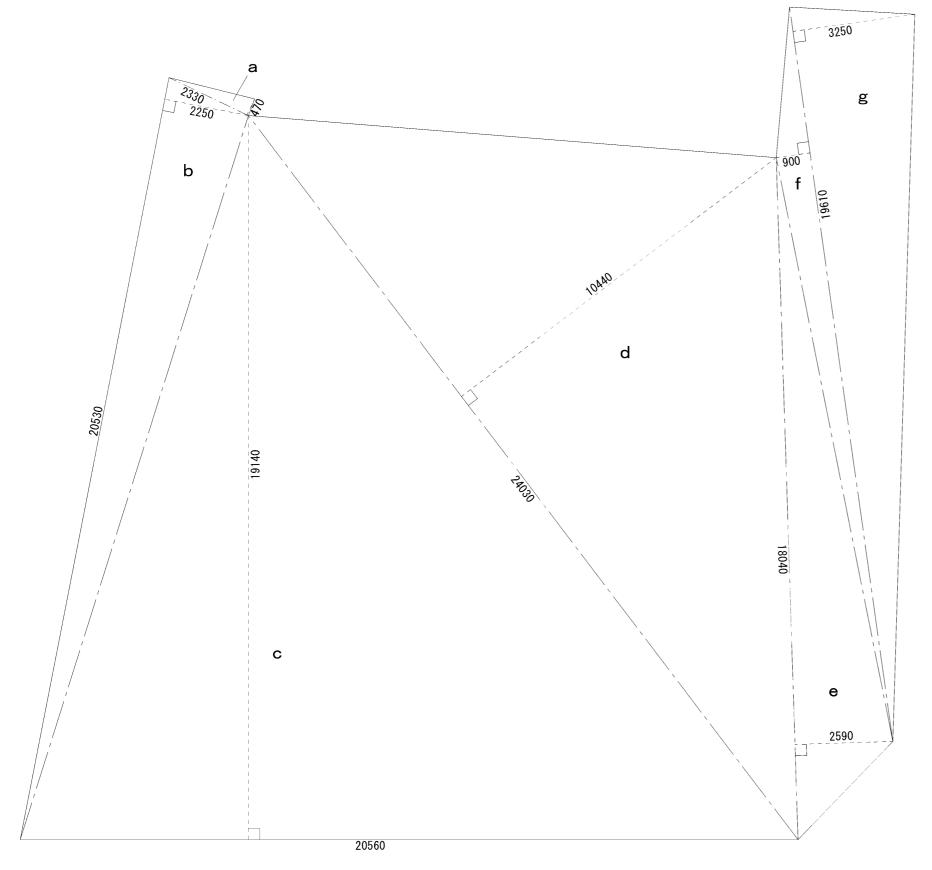




■工事概要

- ・アルミ製平屋建ての駐輪場(延床面積142.31㎡)の新築工事
- ・上記工事に伴う解体撤去工事、外構工事、電気設備工事



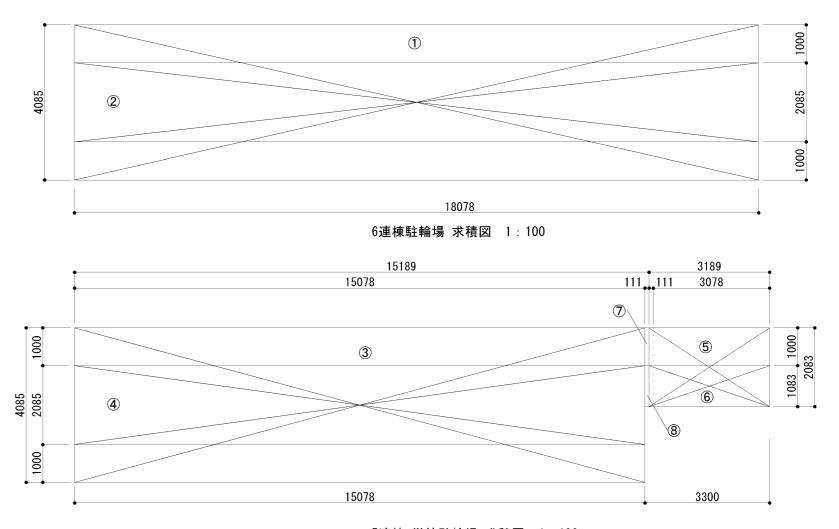


敷地求積図 1:100

a 2.33 x 0.47 = 1.0951 b 20.53 x 2.25 = 46.1925 c 20.56 x 19.14 = 393.5184 d 24.03 x 10.44 = 250.8723 e 18.04 x 2.59 = 46.7236 f 19.61 x 0.90 = 17.6490 g 19.61 x 3.25 = 63.7325

409. 8917

面積

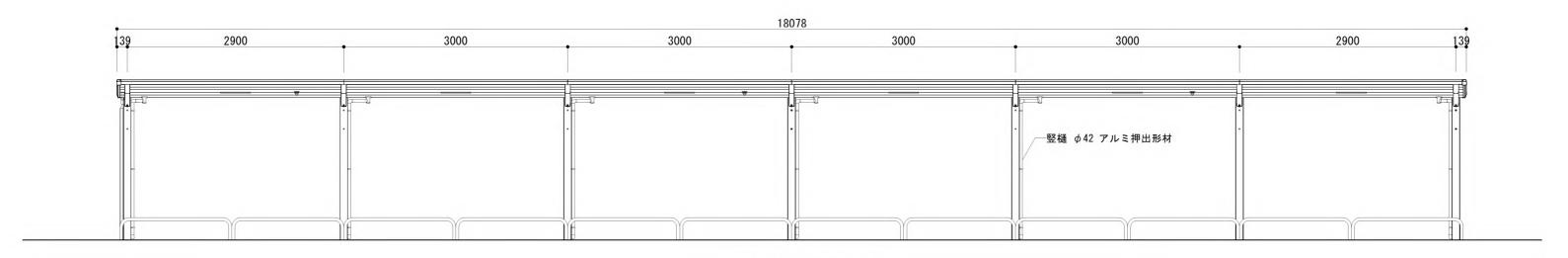


5連棟+単棟駐輪場 求積図 1:100

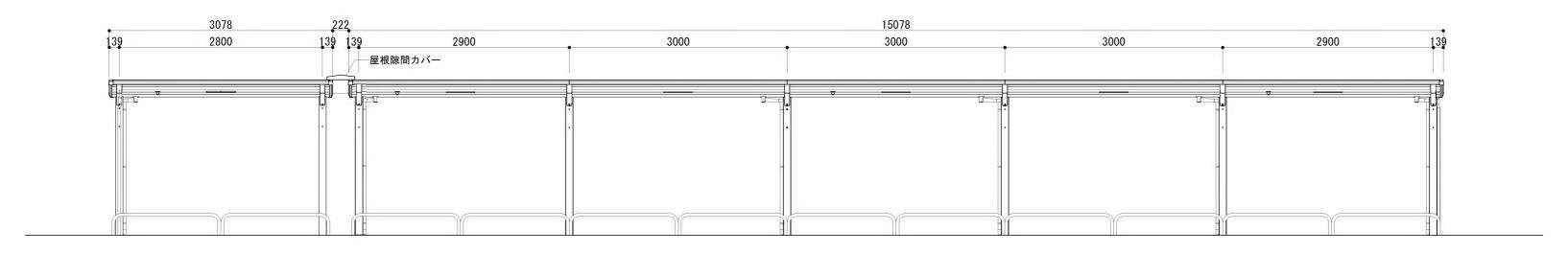
① $4.085 \times 18.078 = 73.8486$ ② 2.085 x 18.078 = 37.6926 3 4. 085 x 15. 078 = 61. 5936 4 2. 085 x 15. 078 = 31. 4376 \bigcirc 2. 083 x 3. 189 = 6. 6426 \bigcirc 1.000 x 0.111 = 0.1110 **8** 1. 083 x 0. 111 = 0. 1202 全体建築面積 ② + ④ + ⑥ + ⑧ = 72. 7040 全体延床面積 ① + ③ + ⑤ + ⑦ + ⑧ =142.3160 = 73.84 6連棟延床面積 ① 5連棟延床面積 ③ + ⑦ + ⑧ = 61.82 単棟延床面積 ⑤

5連棟+単棟延床面積 61.82 + 6.64 = 68.46

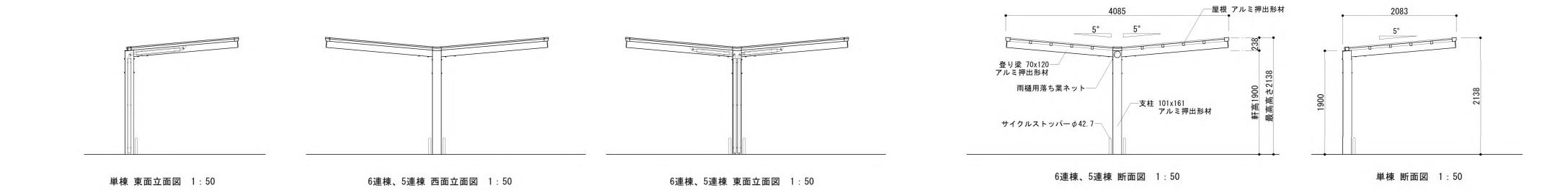
面積表		
□敷地面積	409.89㎡(123.99坪)	
□建築面積		
駐輪場	72.70㎡(21.99坪)	
□延べ床面積		
駐輪場	142.31㎡ (43.04坪)	



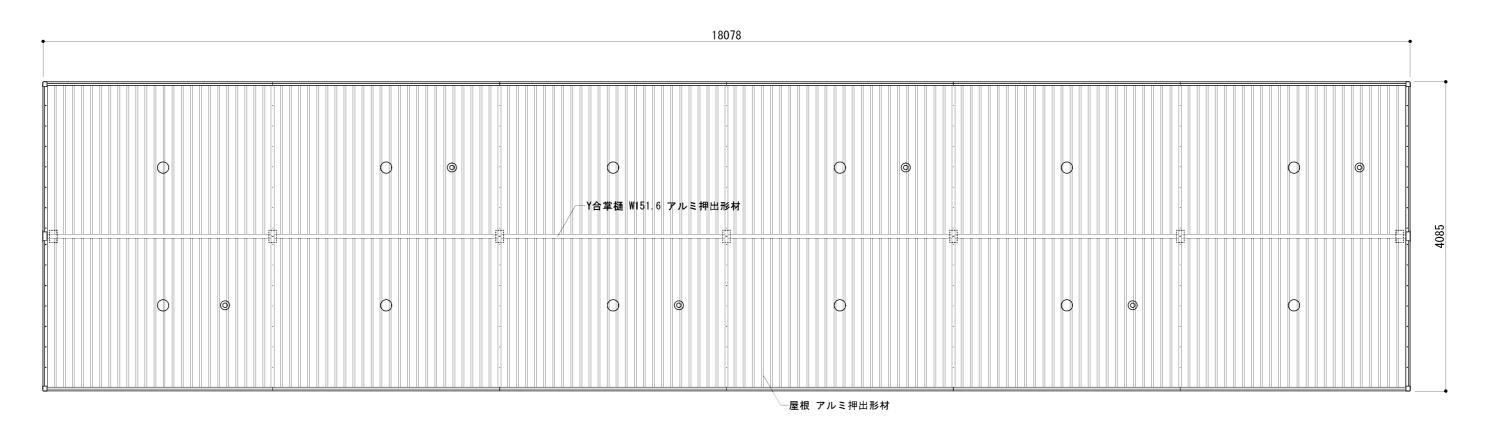
6連棟 南面立面図 1:50 (北面もこれに準ずる)



5連棟+単棟 北面立面図 1:50 (南面もこれに準ずる)

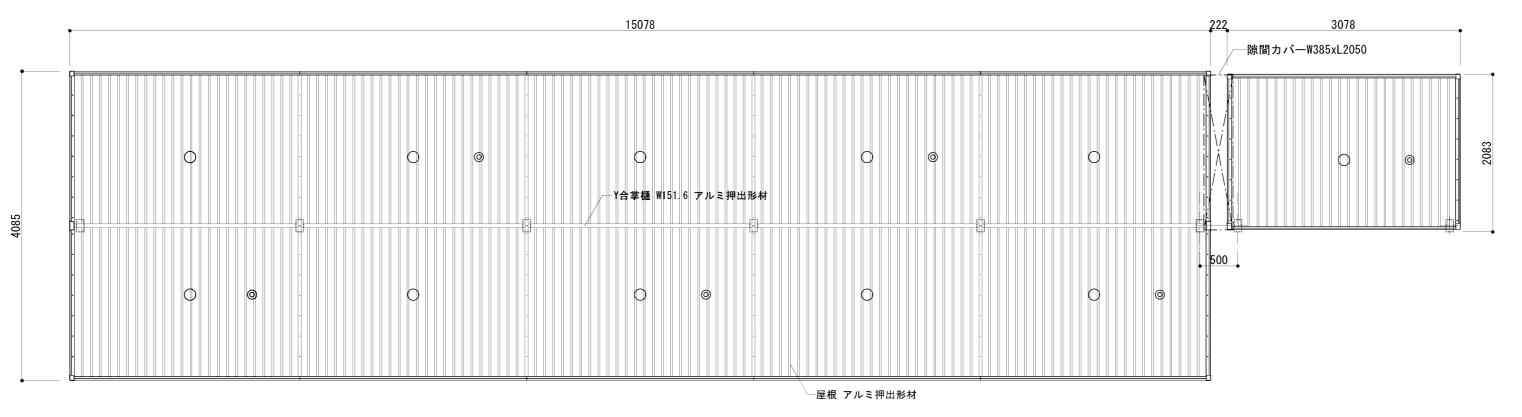


			scale	drawn by	date		1	she	et no.
後免駅北駐輪場整備工事	建築図	立面図·断面図	1:50 (A3:70% 縮小)			一級建築士事務所登録 第1056号 一級建築士登録 第243819号 岩 貞 憲 明	iS設計事務所	0FFICE/南国市東崎884番地 TEL 088-864-6848	A - 07

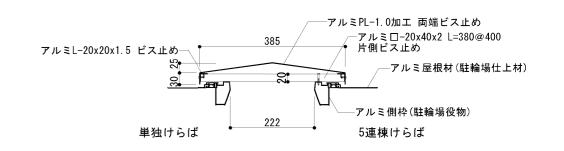


6連棟 屋根伏図 1:50

※○印 LED取付け位置 ※◎印 人感センサー取付け位置

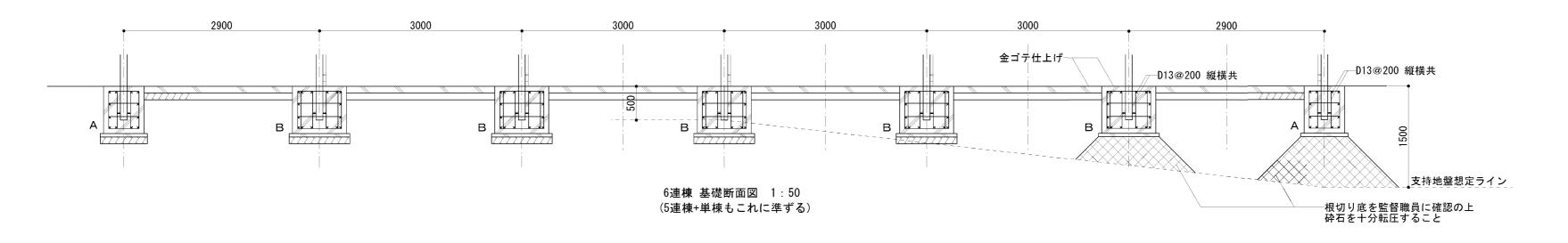


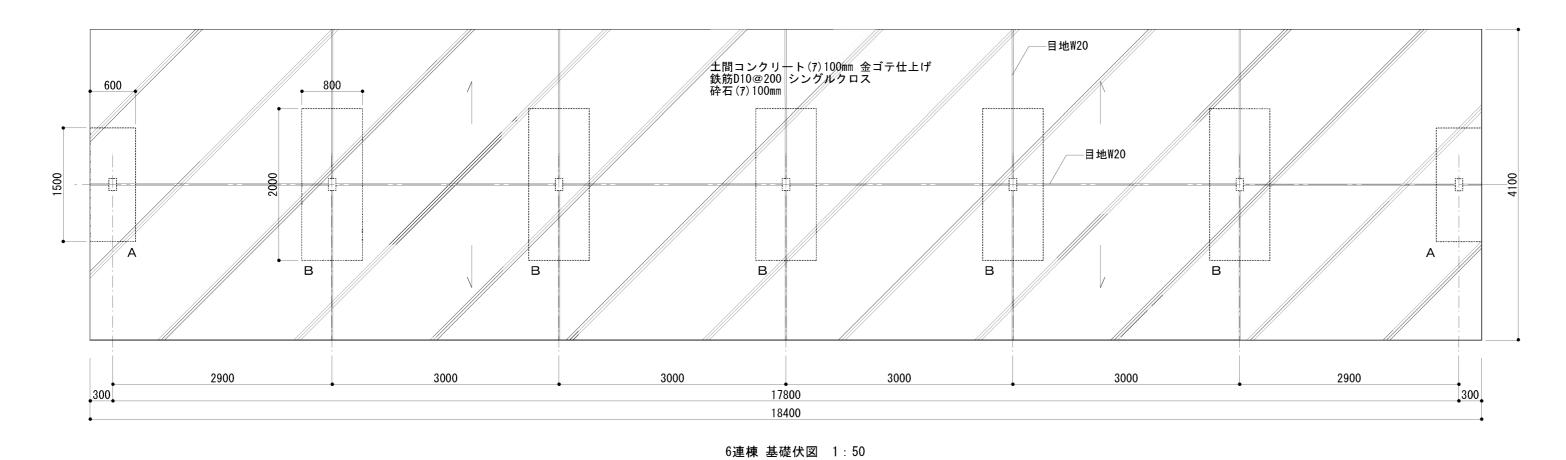
5連棟+単棟 屋根伏図 1:50

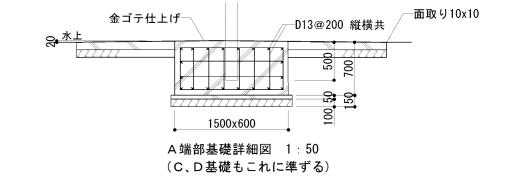


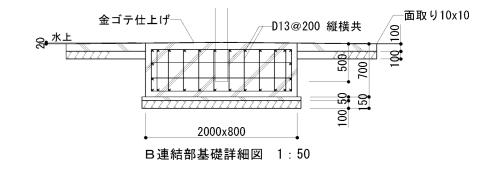
駐輪場屋根隙間カバー詳細図 1:10

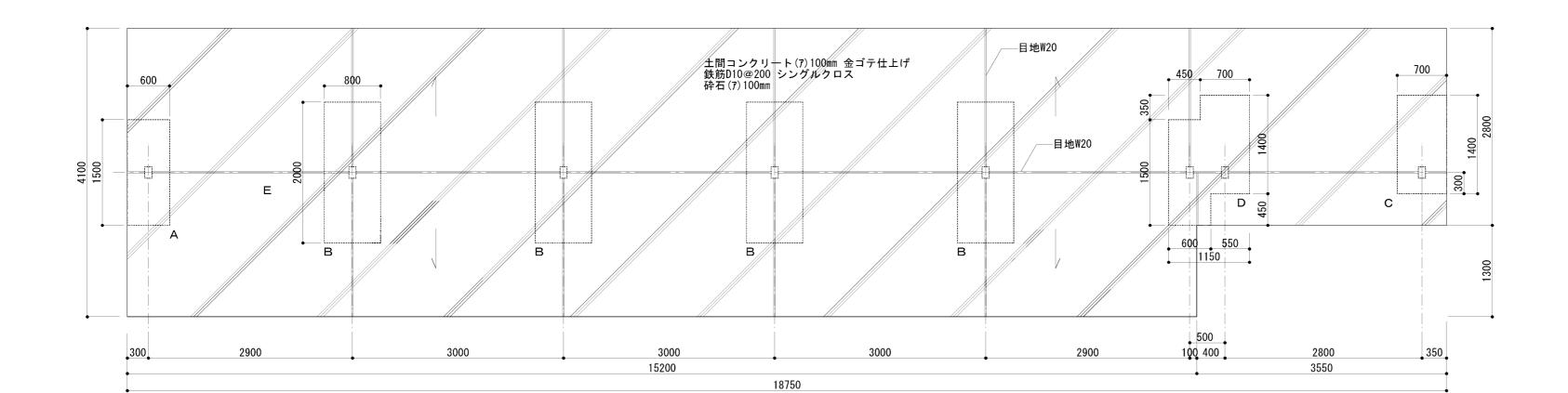
			scale	drawn by	date			sheet no.
後 免 駅 北 駐 輪 場 整 備 工 事	建築図	屋根伏図	1:50 (A3:70% 縮小)			-級建築士事務所登録 第1056号 -級建築士登録 第243819号 岩 貞 憲 明	iŚ設計事務所	OFFICE/南国市東崎884番地 TEL 088-864-6848 A — 〇 8







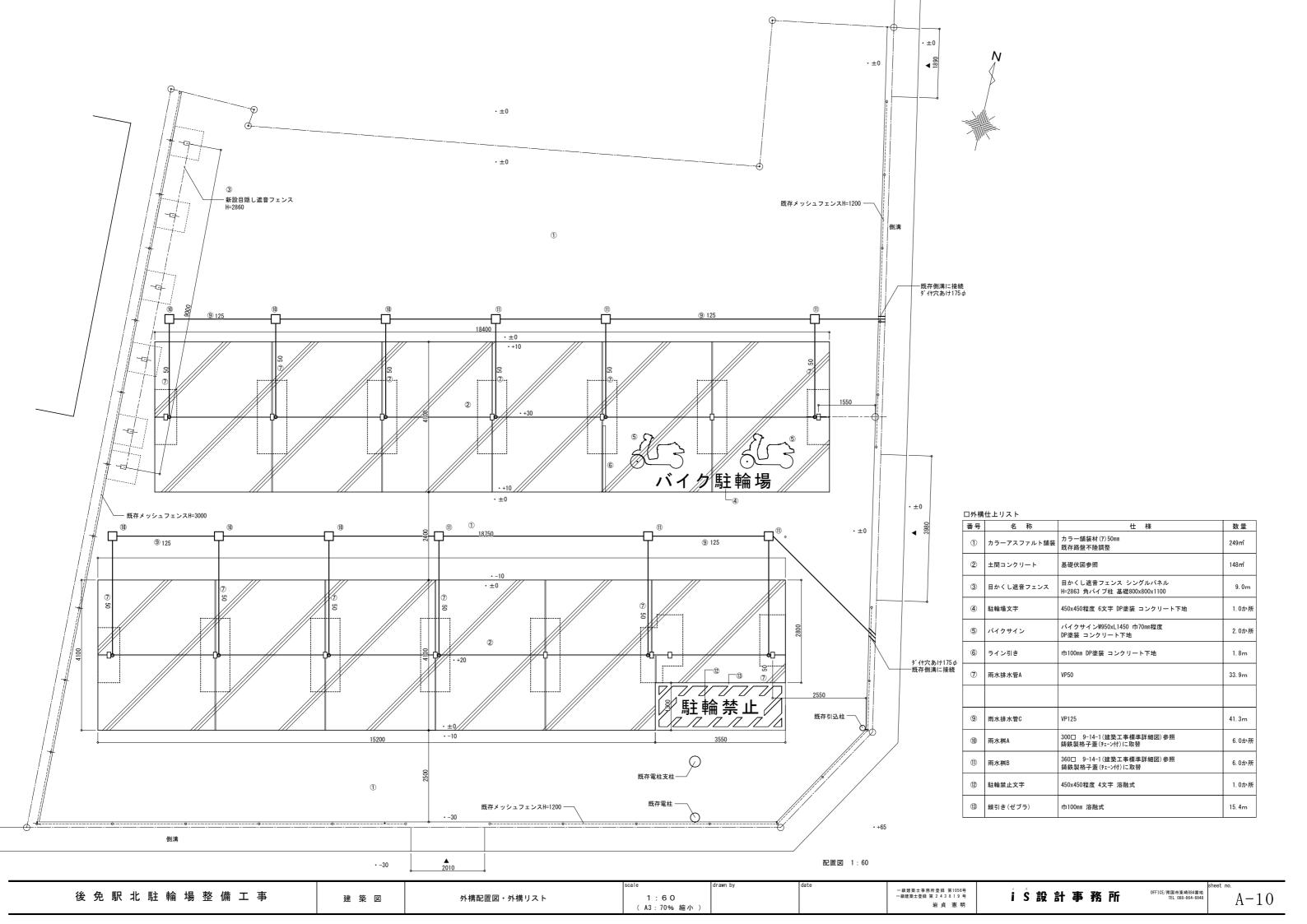




5連棟+単棟 基礎伏図 1:50

後免駅北駐輪場

			scale	drawn by	date			sheet no.
易整 備 工 事	建築図	基礎伏図・基礎詳細図	1:50 (A3:70% 縮小)			一級建築士事務所登録 第1056号 一級建築士登録 第 2 4 3 8 1 9 号 岩 貞 憲 明	iŚ設計事務所	OFFICE/南国市東崎884番地 TEL 088-864-6848 A一〇9











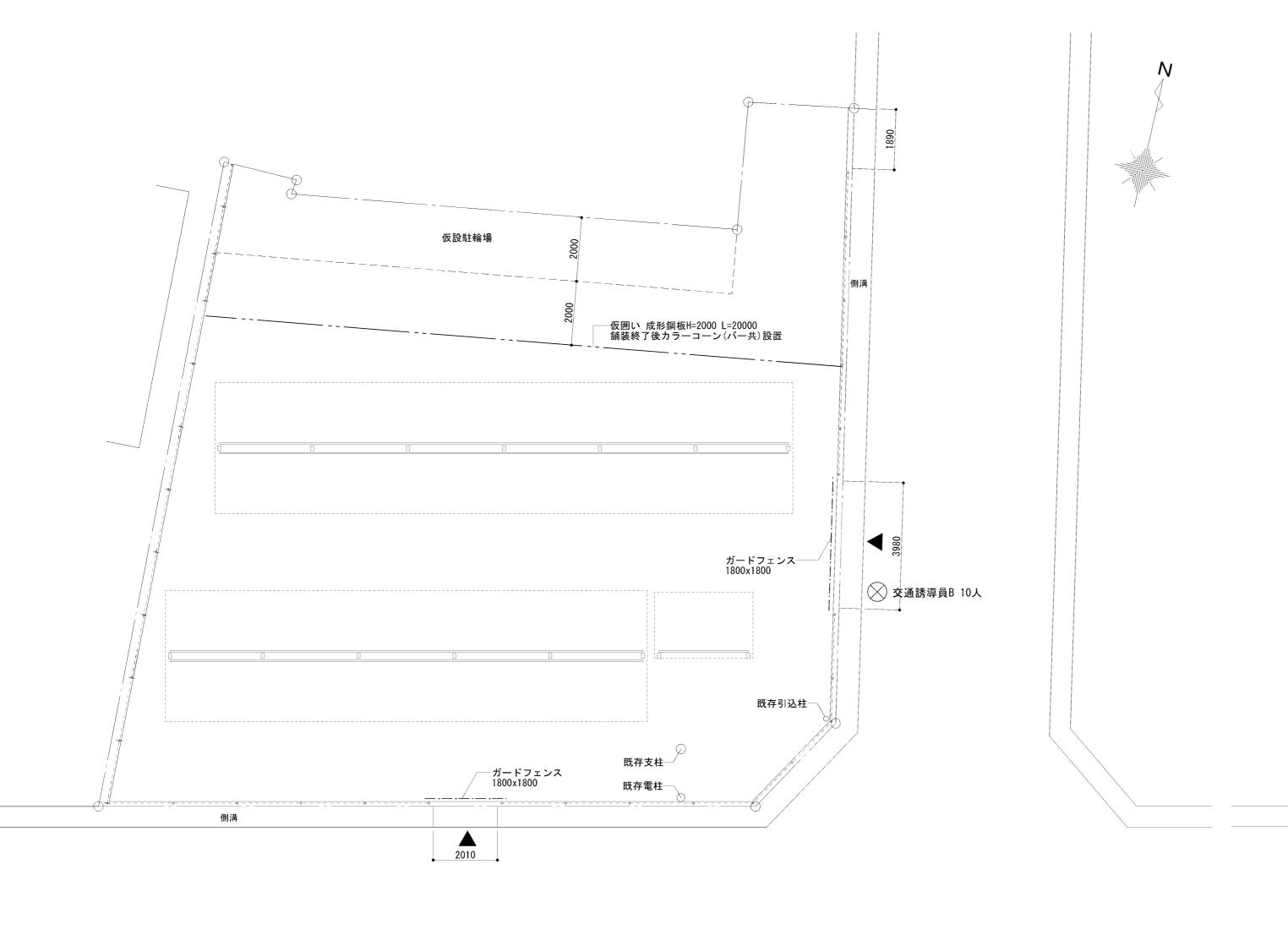
④ 車止め

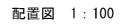
③ 外灯

■リスト

番号	名 称	仕 様	数量
1	アスファルト舗装	表層(7)50mm舗装のみ撤去、路盤は存置	397 m ²
2	アスファルトカッター切		20. 5m
3	外灯	撤去 φ 140xH3500 基礎600x600xH1000共	1 箇所
4	弾性車止め	撤去φ130xH780 基礎300x300xH400共	1 箇所
A	樹木A	伐採・伐根 H5. 0xCO. 4xW2. 5	1本
B	樹木B	伐採・伐根 H4.0xCO.3xW2.0	1本
©	樹木C	伐採・伐根 H8.0xC1.2xW5.0	1本
D	樹木D	伐採・伐根 H8.0xC1.0xW6.0	1本
E	樹木E	伐採・伐根 H8.0xCO.9xW5.0	1本
(F)	樹木F	伐採・伐根 H5.5xCO.4xW2.0	1本
G	樹木G	伐採・伐根 H5.5xC0.4xW2.0	1本

※ H=高さ(m) x C=幹周(m) x W=枝張(m)

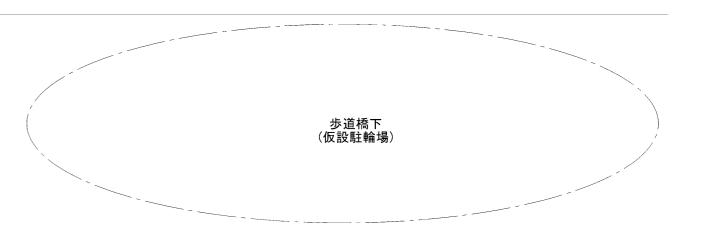




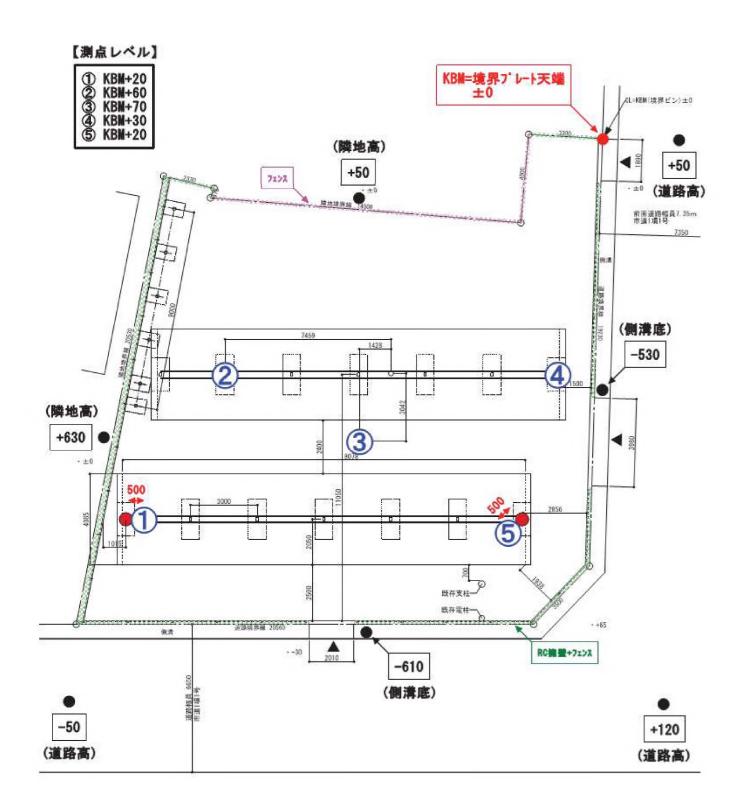


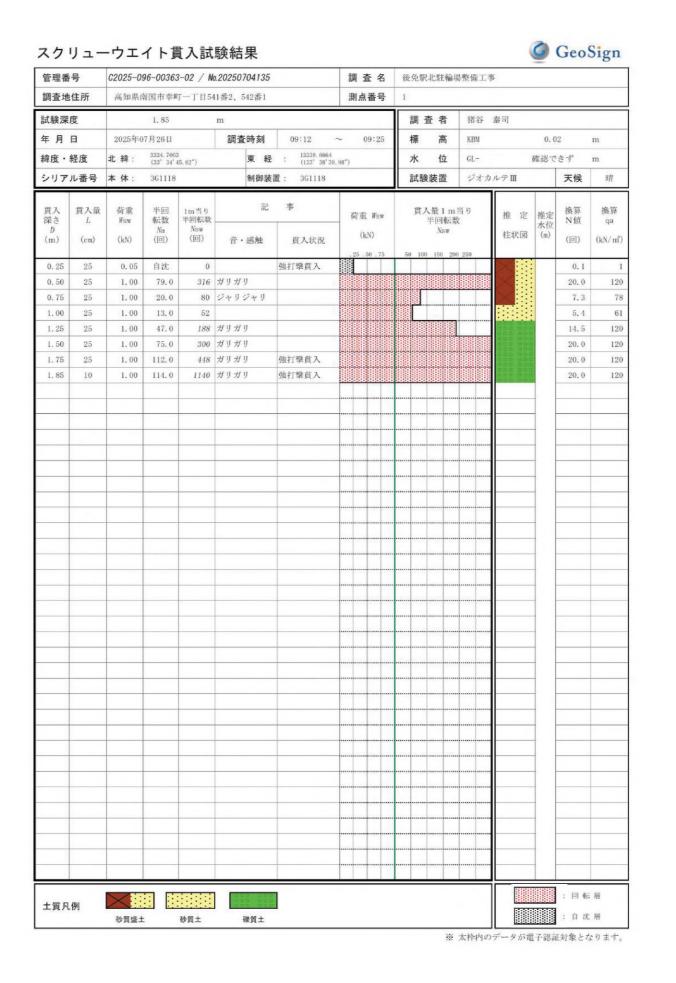






※ 仮設駐輪場用に歩道橋廻りのガードパイプ3か所の各1スパンを撤去し駐輪場完成後復旧する。 撤去箇所は現地打合せの上決定する。





C2025-096-00363-02 / No.20250704135 調 査 名 後免駅北駐輪場整備工事 調査地住所 高知県南国市幸町一丁目541番2、542番1 調 査 者 猪谷 泰司 年月日 調査時刻 09:43 2025年07月26日 標 高 KBM 緯度・経度 北 緯: 3334.7629 (33° 34' 45.77") 東経: 13338.6686 (133" 38'40.12") 水 位 GL-確認できず m シリアル番号 本体: 361118 制御装置: 3G1118 試験装置 ジオカルテⅢ 天候 晴
 貫入
 貫入量
 荷重
 半回
 1m当り

 深さ
 L
 Fsw
 転数
 半回転数

 D
 (m)
 (cm)
 (kN)
 (回)
 (回)
 換算 N値 qa 貫入量1 m当り 半回転数 柱状図 (m) (kN) (回) (kN/m² 音・感触 貫入状況 0.1 1.00 61.0 244 ジャリジャリ 強打撃貫入 18.3 0.75 25 1.00 18.0 72 ジャリジャリ 6.8 1.00 25 1.00 15.0 60 ジャリジャリ 6.0 1.25 25 1.00 71.0 284 ガリガリ 20. 0 120 1.50 25 1.00 95.0 380 ガリガリ 20. 0 120 1.73 23 1.00 138.0 600 ガリガリ 20. 0 120

スクリューウエイト貫入試験結果

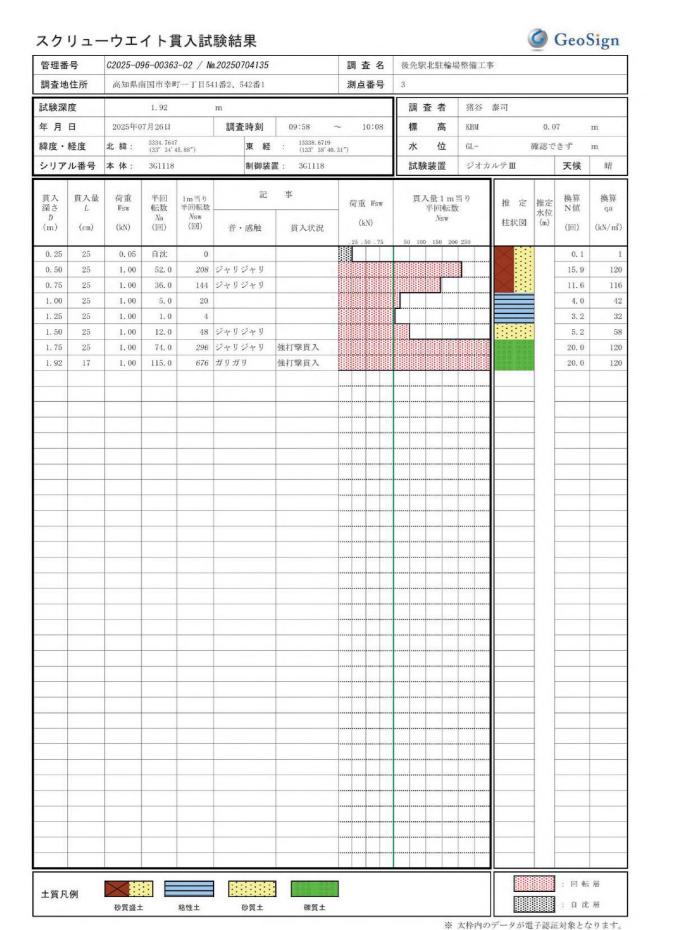
砂質盛土

砂質土

※ 太枠内のデータが電子認証対象となります。

:回転層

GeoSign



管理番	号	C2025-09	96-00363	3-02 / N	o.20250704135		調査名	後免馬	尺北駐輪切	易整備工	事			
調査地	住所	高知県南	国市幸	7一丁目54	11番2、542番1		測点番号	4						
試験深	度		1. 90		m				査 者	猪谷	泰司			
年月		2025年0	7月26日		調査時刻	10:11	~ 10:20	標	高	KBM	500,50	0.0	3	m
緯度·		北緯:	3334, 7676 (33° 34' 4		東 経	. 13338. 6754 : (133° 38' 4	0.5953	水	位	GL-	- 3	確認で	きず	m
		本 体:	3G1118	10, 00)	制御装	(100 00 1	0.52)		食装置		ルテⅢ		天候	晴
		25 302 10									1			
貫入深さ	貫入量 L	荷重 Wsw	半回 転数	lm当り 半回転数	56	事	荷重 Wsw	貫	入量1 m 半回転変		推定	推定	換算 N値	換算 qa
D (m)	(cm)	(kN)	Na (回)	Nsw (回)	音・感触	貫入状況	(kN)		Nsw		柱状図	水位 (m)	(回)	(kN/I
			-			200.07.00	. 25 . 50 . 75	50 10	0 150 20	250				
0. 25	25	0.05	自沈	0	25 . 11 25 . 11			88888		ļ			0.1	
0. 50	25 25	1.00	18.0		ジャリジャリ					}			6. 8 2. 8	
1.00	25	1.00	1.0	4	212212					-			3. 2	
1. 25	25	1.00	自沈	0					+				3. 0	
1.50	25	1.00	70.0	280	ガリガリ						000 000		20.0	1
1.75	25	1.00	88.0	352	ガリガリ	強打擊貫入					000 000		20.0	1
1.90	15	1.00	114.0	760	ガリガリ	強打擊貫入					000 000		20.0	1
		-									-			
											-			
									-					
										·				
							-							
									-		1			
											1			
											1			
										·	1			
											1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			69
土質凡	.例	\times			000 000								:回転	
		砂質盛土		粘性土	礫質土						II III		: 自沈	層

調 査 名 後免駅北駐輪場整備工事 調査地住所 高知県南国市幸町一丁目541番2、542番1 試験深度 調 査 者 猪谷 泰司 年月日 2025年07月26日 調査時刻 10:23 ~ 10:30 標 高 KBM 緯度・経度 北 緯: 3334.7639 (33° 34' 45.83°) 東経: 13338.6760 (133" 38'40.56") 水 位 GL-確認できず m シリアル番号 本体: 3G1118 制御装置: 3G1118 試験装置 ジオカルテⅢ 天候 晴 貫入量1 m当り 半回転数 推 定 推定 換算 N值 qa 柱状図 (m) (回) (kN/m²) Nsw (kN) 0.25 25 0.05 自沈 0 0.1 0.50 25 1.00 49.0 196 ジャリジャリ 15. 1 0.75 25 1.00 1.0 4 2.2 1.00 25 1.00 自沈 0 3.0 1.25 25 1.00 自沈 0 3.0 30 1.47 22 1.00 131.0 595 ガリガリ 20.0 120

スクリューウエイト貫入試験結果

砂質盛土 粘性土 礫質土

※ 太枠内のデータが電子認証対象となります。

:回転層

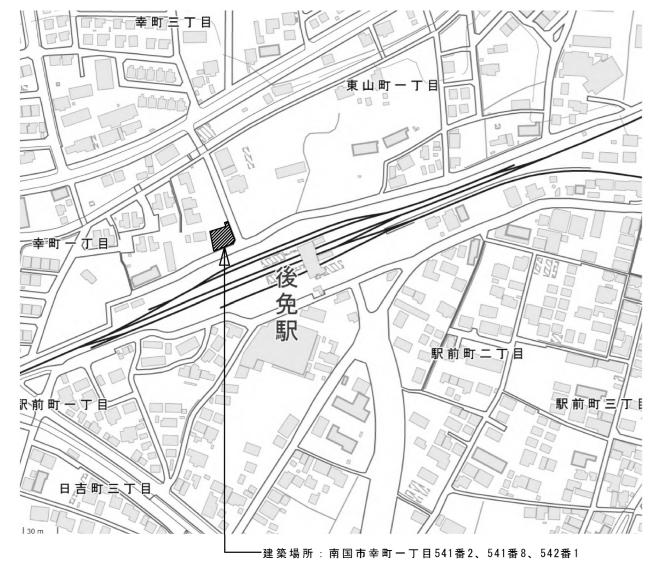
GeoSign

工事概要 1. 工事 機要 場所 要 場所 要 場所 要 場所 要 場所 要 場所 要 は 物 概要 を な	階建 mi	า๋	⑨ 呼 フラッシュトの材表 11 か - 7 レートの別表 銀 円	とする。 耐火ケーブル (FP) 及び耐熱ケーブル (HP) はシースに耐燃性ポリエチレンを用いたもの 長さ 1 m以上の入線しない電線管には1. 2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 ・ 樹脂製 ・ 新金属 ・ ステンレス シール等を貼付する。 下記による。 接地の種類 記 号 接地抵抗値 接 地 極 共 同 接 地 EAED 10Ω以下 EB (14φ) x 3連-2 A 種 EA 10Ω以下 EB (14φ) x 3連-2 B EB (14φ) x 3連-2 B EB (14φ) x 3連-2 EB (150/1sΩ EB (14φ) x 3連-2 EB (10Ω以下 EB (14φ) x 3連-2 EB (10Ω以下 EB (14φ) x 3連-2 EB (10Ω以下 EB (14φ) x 3連-2 EB ED 10Ω以下 EB (14φ) x 3連-2 EB ED 10ΩΩ以下 EB (14φ) x 3 = EB ED 10ΩΩΩ x 3 = EB ED 10ΩΩ x	33 ハンド 完成 写 点 根 組 組 組 組 組 組 組 図 図 図 る	配合したものを優先的に使用するものとする。 ハンドホールは現場打ち、ブロックのどちらでもよい。 写真の撮り方は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領 (平成284版による 工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版」による。下記のものを監督職員に提出する。 区 分 提 出 形 式 備 考 A 4 版カラー印刷 A 4 版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 A 4 版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 A 4 版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 一定成写真 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 完成検査時に提出。 共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。 A 4 版 黒表紙金文字製本 1部 ※要 ・ 不要 A 3 版 2 ツ折り製本 1部 ※要 ・ 不要 C A D データ C D ー R ※要 ・ 不要 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。 事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調でいたといるでは、図面の記載のない場合は原則として下表による。 と が と 整掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
1. 工事場所 高知県南国市会 高知県南国市会 高知県南国市会 1 を	階数 延べ面積 ジ材 平屋建 142.31 m 階建 m 階建 m	別表第一 n ¹	10 ファイン 11 カル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	- 樹脂製 ・ 新金属 ・ ステンレスシール等を貼付する。下記による。 接地の種類	33 エ事・完成写真 組組 組 組 組 35 エ 事 完 成 図 36 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	写真の援り方は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領(平成28版による 工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版」による。下記のものを監督職員に提出する。 区 分 提 出 形 式 備 考 A 4 版カラー印刷 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 A 4 版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 完成検査時に提出。 共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。 A 4 版 黒表紙金文字製本 1 部 ※要 ・ 不要 A 3 版 2 ツ折り製本 1 部 ※要 ・ 不要
2. 建物概要 建物名称 構造 宇駐輪場 アルミ押出形 3. 工事種目 建物事種 設	階数 延べ面積 ジ材 平屋建 142.31 m 階建 m 階建 m	別表第一 n ¹	11 カバープレートの用途別表極 12 接 地	シール等を貼付する。 下記による。 接地の種類 記 号 接地抵抗値 接地極極極度 極極度 技力の経費 上田の経費 日本の経費	祖祖祖 祖 祖 祖 35 エ 事 完 成 図 祖 36 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	下記のものを監督職員に提出する。 区 分 提 出 形 式 備 考 A 4 版カラー印刷
建物名称 構造 自転車駐輪場 アルミ押出形 3 . 工事種目 建物別及種 B 設 備	ド材 平屋建 142.31 m 階建 m 階建 m	別表第一 n ¹	(12) 接 地 極 (13) 埋 表 (15) (16) (17) 屋 (18) 結	下記による。 接地の種類 記 号 接地抵抗値 接 地 極 共 同 接 地 EAED 10 Ω 以下 EB (14φ) x 3連-2 A 種 EA 10 Ω 以下 EB (14φ) x 3連-2 B EB 150/Is Ω EB (14φ) x 3連-2 Is=1線地絡電流 EB (14φ) x 3 is=2 Is=1 In	組 組 組 組 35 エ 事 完 成 図 組 36 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	区 分 提 出 形 式 備 考 A 4 版カラー印刷 工事写真 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 A 4 版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 完成写真 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 A 4 版カラー印刷には、写真内容説明を記入。 が観1枚を含む内外6枚程度。 完成検査時に提出。 共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。 A 4 版 黒表紙金文字製本 1 部 ※要 ・ 不要 A 3 版 2 ツ折り製本 1 部 ※要 ・ 不要 C A D データ C D ー R ※要 ・ 不要 エ事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。 事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
自転車駐輪場 アルミ押出形 アルミ押出形 を	ド材 平屋建 142.31 m 階建 m 階建 m	別表第一 n ¹	① 団 団 コ は は は は は は は は は は は は は	接地の種類 記 号 接地抵抗値 接 地 極 共 同 接 地 EAED 10 Ω 以下 EB (14φ) x 3連-2 A 種 EA 10 Ω 以下 EB (14φ) x 3連-2 B EB (14φ) x 3 連-2 B EB (14φ) x 3 in B EB	組 組 組 組 35 エ 事 完 成 図 組 36 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	T事写真
自転車駐輪場 アルミ押出形 アルミ押出形 を	ド材 平屋建 142.31 m 階建 m 階建 m	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	A種EA10 Ω 以下EB (14φ) x 3連-2B種EB150/Is Ω Is=1線地絡電流EB (14φ) x 3連-2D種ED100 Ω 以下EB (14φ) x 3連-2避雷用EL10 Ω 以下EB (14φ) x 3連-2避雷用EL10 Ω 以下EP x 1高圧避面EB (14φ) x 3 連-2避避雷用ELH10 Ω 以下EB (14φ) x 3 連-2避避雷用EB (14φ) x 3 連-2避避雷円日日日避市日日日日日日日定日日日<	祖 祖 祖 35 エ 事 完 成 図 祖 36 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	※上記両方を提出 A 4 版カラー印刷 完成写真 画像データ (JPEG形式) ※上記両方を提出 共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。 A 4 版 黒表紙金文字製本 1 部 ※要 ・ 不要 A 3 版 2 ツ折り製本 1 部 ※要 ・ 不要 C A D データ C D ー R ※要 ・ 不要 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。 事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
3. 工事種目 建物別及び屋外 工 好 日 設 備 備 動 受 変 発 雷 投 設 設 協 備 備 備 備 備 体 体 体 体 体 を かった	階建 mi	n n	14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	B 種	組 組 (35) エ 事 完 成 図 組 (36) 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	R 4 版カラー印刷
建物別及び屋外 工事種目 電 灯 設 備 動 力 設 備 自 変 発 電 設 備 非 常 欠 未 聴 設 備 オンタビ共計 設 備 大 り と 共計 設 備 放 遵 灯 機 備 トイレ呼 報 知 設 備 トイレ呼 報 知 設 備 トイレ呼 報 知 設 備 大 り が 大 り が 様 内 線 路 エ 共 通 図 標 様 と に 記 能 本 ま で と で 選 訳 す で こ で 選 訳 す で こ で 選 訳 す で こ で 選 訳 す で こ で で で で で で で で で で で で で で で で で	階建 mi	i i	14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	B種EBIs=1線地絡電流EB (14φ) x 3連-2D種ED100Ω以下EB (10φ) x 1C種EC10Ω以下EB (14φ) x 3連-2避雷用EL10Ω以下EP x 1高圧理面EB (14φ) x 3 連-2避避電用EB (14φ) x 3 連-2避避面EB (14φ) x 3 連-2避避面長正以以EB (14φ) x 3 連-2避定日日近の大ののご以以ののご以以ののこよいののこよいのののこよいのののこよいののののこよいのののののこよいののの	(35) エ 事 完 成 図 (36) 石綿含有建材の調査 (37) 機 器 取 付 高	完成写真 画像データ(JPEG形式) 外観1枚を含む内外6枚程度。 完成検査時に提出。 共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。 A 4版 黒表紙金文字製本 1部 ※要 ・ 不要 A 3版 2ツ折り製本 1部 ※要 ・ 不要 C A D データ C D 一 R ※要 ・ 不要 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。 事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
建物別及び屋外 工事種目 電 灯 設 備 動 カ 設 備 自 避 備 身 変 電 設 協 備 非 常 交 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		·	14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	D種ED100 Ω 以下EB (10φ) x 1C種EC10 Ω 以下EB (14φ) x 3連-2避雷田EL10 Ω 以下EP x 1高圧選田10 Ω 以下EB (14φ) x3 連-2避避雷田10 Ω 以下EB (14φ) x3 連-2避避雷田10 Ω 以下EB (14φ) x3 連-2避避雷頂日日だものとする。ただし、舗装された場所は鉄製ピンとする。取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。ステンレス製とする。(装柱金物は除く)内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	(36) 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	※上記両方を提出 完成検査時に提出。 共通仕様書に従った完成図及び保守に関する指導案内書を監督職員に提出する。
建物別及 種目			14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	選 雷 用 EL 10 Ω以下 EP x 1 高 圧 避 雷 用 ELH 10 Ω以下 EB (14 φ) x3 連 - 2 避雷設備用及び共同接地極の表示 黄銅板製 上記以外の接地極及び地中配線の表示 1000 x 300のコンクリート杭に方向種別を開 だものとする。ただし、舗装された場所は鉄製ピンとする。 取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。 工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。 工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。 ステンレス製とする。(装柱金物は除く) 内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	(36) 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	A 4版 黒表紙金文字製本 1部 ※要 ・不要 A 3版 2ツ折り製本 1部 ※要 ・不要 C A D データ C D 一 R ※要 ・不要 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。 事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
工事種目 備 電 灯 設 備 動 力 設 備 備 章 歌 発 電 設 備 備 非 常 欠 所 機 所 機 か ン と に 時 計 設 は 備 体 体 が 様 で の 大 乗 計 設 は 備 体 か が 表 知 設 は 備 か が 表 知 設 は 備 か が 様 内 夕 ビ 時 計 設 は 備 体 体 が 様 で の は か 様 な か は か は か な か は か は か な か は か は か は か			14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	高圧避雷用 ELH 10 Ω以下 EB (14 φ) x3 連一2 避雷設備用及び共同接地極の表示 黄銅板製 上記以外の接地極及び地中配線の表示 1000 x 300のコンクリート杭に方向種別を見だものとする。ただし、舗装された場所は鉄製ピンとする。 取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。 工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。 工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。 ステンレス製とする。 (装柱金物は除く) 内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	 :り込ん 36) 石綿含有建材の調査 37 機 器 取 付 高	A 3 版 2 ツ折り製本 1 部 ※要 ・ 不要
工事種目 備 電 灯 設 備 動 力 設 備 備 章 歌 発 電 設 備 備 非 常 欠 所 機 所 機 か ン と に 時 計 設 は 備 体 体 が 様 で の 大 乗 計 設 は 備 体 か が 表 知 設 は 備 か が 表 知 設 は 備 か が 様 内 夕 ビ 時 計 設 は 備 体 体 が 様 で の は か 様 な か は か は か な か は か は か な か は か は か は か			14 再 使 用 機 器 ① 絶縁抵抗の測定 ① 補 修 な ど ① 屋上・屋側の支持金物 ① 器 結 露 防 止	上記以外の接地極及び地中配線の表示 1000 x 300のコンクリート杭に方向種別を見だものとする。ただし、舗装された場所は鉄製ピンとする。取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。ステンレス製とする。(装柱金物は除く)内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	35) 石綿含有建材の調査	CADデータ CD-R ※要 ・ 不要 工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。 事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
電 灯 設 備			(15) 絶縁抵抗の測定 (16) 補修など (17) 屋上・屋側の支持金物 (18) 結露防止	だものとする。ただし、舗装された場所は鉄製ピンとする。 取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。 工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。 工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。 ステンレス製とする。(装柱金物は除く) 内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	35) 石綿含有建材の調査	事前調査は書面調査、現地調査にて行う事とし、調査の結果により分析による石綿含有調行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
受変電 設備 備			(15) 絶縁抵抗の測定 (16) 補修など (17) 屋上・屋側の支持金物 (18) 結露防止	取外し再使用機器は、清掃及び絶縁抵抗測定のうえ取付を行う。 工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。 工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。 ステンレス製とする。(装柱金物は除く) 内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック		行うか監督職員と協議を行う。 石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
自家電設備 理			(1) 補 修 な ど (17) 屋上・屋側の支持金物 (18) 結 露 防 止	工事着手前に既存の電気設備の絶縁抵抗を測定し、測定表を監督職員に提出する。 工事の施工に伴い、既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。 ステンレス製とする。(装柱金物は除く) 内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック		石綿含有建材の設計時調査(情報提供) ・ 有 ・ 無 壁付、壁掛形の機器等の取付高さは、図面の記載のない場合は原則として下表による。
 避 雷 別 備 非 常 灯 換 設 備 オ 内 交 換 韻 インター共 聴 設 備 市 気 備 放 遂 別 備 か び 報 知 設 備 トイレ呼 出 表 示 設 備 火 災 報 知 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 本工 共 通 仕 様 2. 特 記 仕 様 2. 特 記 仕 様 1) 特記事価 2. 特 記 仕 様 2) 特記事ののする。 項 目 機 大 の 他 本 工事に必要 			① 屋上・屋側の支持金物 18 結 露 防 止	ステンレス製とする。(装柱金物は除く) 内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック		
非 常 灯 設 備 構 内 交 換 備 インターホン設 備 〒 気 時 計 設 備 放 送 別 備 放 透 灯 設 備 トレ 災 報 知 設 備 火 災 報 知 設 備 外 灯 設 備 1. 共 通 仕 様 窓事標準(電気事編) で 2. 特 記 仕 様 電気事編) で 2. 特 記 仕 様 意 ま の の る の の の の の の の の の の の の の の の の			18 結 露 防 止	内側断熱施工される構造体のコンクリートに埋込むボックス等には、断熱材等を取り 既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	付ける。	
構 内 交 換 設 備 インターホン設 備 テレビ 共 聴 設 備 散 送 設 備 放 送 設 備 放 選 灯 設 備 トイレ呼出表示 設 備 火 災 報 知 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 内 線 路 エ 事 仕 様 1. 共 通 仕 様 ②図 事標準仕様書(電気 部編) そ 2. 特 記 仕 様 1) 特記事のうち選択するのりに選択するののるのである。 項 目 機 エ事用電カ,水,その他 本工事に必要			~	既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは原則としてダイヤモンドカック	ינו 📞 יינו	ただし、監督職員の指示により変更することがある。(住宅は別途協議)
インターホン設備 テレビ共聴設備 電気時計設備 放送 設備					一による。	測点取付高(mm) 名称 測点取付高
テレビ共聴設備					施工場所 プラケット (一般) (床上~中心 2,100 避雷接地用端子箱 地上、床上~中心 80 " 2,500 接地極埋設標 地上~中心 60
電気時計設備 放送 数 備 放送 数 備				を鉄筋探査器により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行い、施工前に工事監理	!業務受注 ┃	## 2,300 接地徑程設保 地工作中心 60 鏡上端~中心 150 室内端子盤(廊下、室内) 床上~下端 30
誘導 灯 設 備 トイレ呼出表示設備 火災報知設備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 外 灯 設 備 内 線 路 エ 事 仕 様 1. 共 通 仕 様 図面及び特記仕様書に記載さず事標準仕様書(電気設備工事編) 名 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ 2)特記事項のうち選択するので適用する。 項 目 機 材 設備機材等指本工事に必要				者もしくは県建築担当による確認後、施工すること。なお、鉄筋・配管類を切断する る場合は、事前に監督職員と協議すること。コア抜き施工後は鉄筋切断の有無を工事	· 監理業務 上監理業務	床上~下端 1,500以上 接地用端子箱 床上~下端 50
トイレ呼出表示設備 火災報知設備 外灯設備 外灯設備 外内線路 工事仕様 1. 共通仕様 図面及び特記仕様書に記載する事標準仕様書(電気設備工事編)そ 2. 特記仕様 1)項目は、番号に〇印のつ 2)特記事項のうち選択する 印を適用する。 項目 機 大事用電力,水,その他 本工事に必要				受注者もしくは県の担当の立会により確認すること。	廊下通路誘導灯	床上~上端 1,000以下 子時計、スピーカ 床上~中心 (天井高) 床上~中心 1,300 呼出ボタン(身体障害者用) " 90
火災報知設備 外灯設備 構内線路 エ事仕様 1. 共通仕様 図面及び特記仕様書に記載さ事標準仕様書(電気設備工事編) 会 2. 特記仕様 1)項目は、番号に〇印のつ2)特記事項のうち選択する印を適用する。 項目 機 工事用電力,水,その他 本工事に必要			20 天 井 仕 上 区 分	(室名) はスラブ天井を示し、その他は二重天井とする。	スイッチ(一般)、アッテネータ スイッチ、インターホン子機(身体障害者用)	床上~中心 1,300 呼出ボタン(身体障害者用) " 90 " 1,100 復帰ボタン(") " 1,8
外 灯 設 備 ○ 構 内 線 路 路 工事 仕様 1. 共 通 仕 様 図面及び特記仕様書に記載さ事標準仕様書(電気設備工事編)名 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ2)特記事項のうち選択する印を適用する。 項 目 材 設備機材等指工事用電力,水,その他 本工事に必要			② 配線器具	タンブラスイッチは大角型連用形とする。	コンセント、電話用アウトレット、直列ユニット(一般) " 300 廊下表示灯 (") " 2,0
構 内 線 路 エ 事 仕 様 1. 共 通 仕 様 図面及び特記仕様書に記載さ事標準仕様書(電気設備工事編) 全 仕様書(電気設備工事編) 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ 2)特記事項のうち選択する 印を適用する。 項 目				壁付コンセントは原則として大角型連用形とし、連用形以外はプラグ付とする。 単相200 V、発電機回路等のコンセントは、プレートに電圧・電源等の表示を行う。	" (和室	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
エ 事 仕 様 1. 共 通 仕 様 図面及び特記仕様書に記載さ事標準仕様書(電気設備工事編)名 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ 2)特記事項のうち選択する 印を適用する。 項 目	l l		② L E D 照 明 器 具	グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)の判断基準に	i合品 " (台上 コンセント (ガス漏れ検知器 (LPガス))) 台上~中心 150 火報受信機(複合盤) 床上~操作部 800~ 床上~中心 200 火報総合盤 床上~中心 800~
1. 共 通 仕 様 図面及び特記仕様書に記載さ事標準仕様書(電気設備工事編) 名 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ2)特記事項のうち選択する印を適用する。 項 目 機 材 設備機材等指工事用電力,水,その他 本工事に必要				とする。		1,500 コンセント(車庫) 床上~中心 80
事標準仕様書(電気設備工事 仕様書(電気設備工事編) 名 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ 2)特記事項のうち選択する 印を適用する。 項 目 対 設備機材等指 エ事用電力,水,その他 本工事に必要			②3 照明器具の接地 24 照明器具用位置ボックス	ケーブルの一心を接地線として使用する場合は、緑色の心線とする。 ケーブル配線の位置ボックスは原則としてアウトレットボックスとする。	分電盤、制御盤、親時計 ————————————————————————————————————	" (上端1,900以下) ガス漏れ検知器 (LPガス) 床上~警報器上端 30
世様書(電気設備工事編) 名 2. 特 記 仕 様 1)項目は、番号に〇印のつ 2)特記事項のうち選択する 印を適用する。 項 目)機 材 設備機材等指 カストル、その他 本工事に必要	されていない事項は、国土交通省大臣官		- M. W. W. X. W. E. H. Y. Y. X.	ケーブル配線で照明器具が送り端子付のもの(定格電流15A以上)及び配線が末端。	開閉器箱、中間端子盤(EPS、電気室 インターホン、副受信機) パ 1,500 パ (都市ガス) 天井面~中心 (天井面) 引込開閉器箱(低圧) 床上~上端 2,000
2. 特記 仕様 1)項目は、番号に〇印のつ2)特記事項のうち選択する印を適用する。 項目 財機 材 設備機材等指本工事に必要	事編) 守和 /年放 (たたし、改修工事の 令和 7 年版) 及び電気設備工事標準図(ものは位置ボックスを設けなくてよい。	1 ファーハン、副支信伐	
2)特記事項のうち選択するのを適用する。 項 目)機 材 設備機材等指)工事用電力、水、その他 本工事に必要			②5 一般照明器具の照度測定 ■	照明器具の改修前と改修後に照度を測定する事とし、測定表を監督職員に提出する。 測定箇所については監督職員と協議を行う事。		
印を適用する。 項 目 対 設備機材等指 工事用電力,水,その他 本工事に必要		ただし へののない場合は※	26 非常用照明器具の照度測定	設置した各部屋2箇所以上	■ 38 室 内 空 気 汚 染 (揮発性有機化合物)対策	
)機 材 設備機材等指 工事用電力,水,その他 本工事に必要	事項はし印のラいにしのと應用する。 //		27 分 電 盤 分 岐 回 路	分岐用配線用遮断機はJIS協約形2P50AFの1Pサイズとする。	対象建築材料等	
工事用電力,水,その他 本工事に必要		項	- 28 テレビ共同受信設備	分岐器、分配器、直列ユニットはBS・CS共用形(BL品)とする。 ・双方向	型 ① 合板,木質系フローリング	K 7/1 IP) ISC
工事用電力,水,その他 本工事に必要				電界強度の測定 ・ 要 ・ 不要 埋設深さ 特記なきはGL-600以上とする。	構造用パネル、集成材	
官公署への諸	でな工事用仮設電力、水などの費用は請負者の負	負担とする。		地中管路には、管下5cm、管上10cm程度保護砂を入れる。	単板積層材, MDF パーティクルボード, ユリア樹脂板	F☆☆☆☆又は同等の大臣認定品とする。
	8手続きなどの費用は請負者の負担とする。			地中配線には電圧、線路長に関係なく標識シート(ダブル)を管頂と地表面の中間に	設ける。 壁紙,緩衝材,断熱材	
	- 作物保安管理業務委託先 保安協会・・・中央電気保安協会・・・		30 執務並行改修の単価の適用		┃┃ 保温材. 仕上げ塗材	
•	保安協会・中央電気保安協会・・ ことが・・できる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	((31) 耐震施工	設備機器の固定は、次に示す事項を除き、すべて「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」(建築研究所監修)による。		
7 10 000 100	。 原則として再生クラッシャランを使用する。			なお、施工に先立ち、耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。	② 塗料	ホルムアルデヒド, アセトアルデヒド, スチレン, トルエン, キシレン, エテルベンゲンを含す していない水性系のものとする。
	屋外キュービクル基礎・外灯基礎・ハンドホール	ル等の砂利地業)		1)設計用水平地震力	*	
	、は原則として再生品を使用する。 &生するコンクリート塊・アスファルト塊は原則	訓として再答脜ルを図る車		機器の重量 [N] に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標は、次による。	③ 本材保存剤	カロルピリホリフ ガノマジ ハ・コーノゴャルゴナヘキにかい、サナ地口・スの参加して
) 建設発生土の処理 ※構外搬出		ᇄᆫᇦᆞᇅᆽᆙᇭᄔᇉᇋᇦᆍᇷ		【設計用標準水平震度】 ・ 特定の施設 ・ 一般の	■ (防腐処理、防蟻処理等)	クロルピリホリス,ダイアジノン,フェノブカルブを含有しない、非有機リン系の薬剤とし 加圧式防腐・防蟻処理は工場で行い、十分乾燥した後に現場搬入する。
搬出先の名					般機器	
所在地	() 運搬距離 出先は上記を予定している。搬出先が変更となる				1.0 ④ 内装用接着剂,木工事用接着剂	1) ホルムアルデヒド, アセトアルデヒド, スチレン, トルエン, キシレン, エチルベンゼンを含
	i				1.5 配管用接着剤,接合剤 1.0	してないものとする。
産業廃棄物の処理について 高知県土木部	部建築課 特記仕様書(共通編)「産業廃棄物の				0. 6	2) フタル酸ジ-n-ブチル, フタル酸ジ-2-ヘエチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を 用しているものとする。
) 他 工 事 と の 取 り 合 い はり貫通部の		-ブ ※本工事 ・ 別途工事		中間階 防振支持の機器 1.5 1.5 1.5	1. 0	
<u></u>		強 ※別途工事・本工事			0. 6	(①②③④の建築材料を使用する場合はF☆☆☆☆を基本とし、該当する材料がない場合は
目動開閉装置	遣を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアー∋ ※別途	チェック、フロアーヒンジ ミエ事 ・ 本工事			0.6 洗面化粧台、流し台	F☆☆☆又は同等品を使用する。)
天井埋込型器	スパー は具の取付箇所の下地の切込み及び補強 ※別途	・ 本工事 全工事(墨出しは本工事) ・ 本工事	1		0.6 室内に関わる材料(上記①	·)~④及び建具,シール材,その他でその接着剤や塗料の溶剤まで含む)については、
	ンボックス取付用の下地の切込み及び補強 盤、端子盤等の仮枠及び補強 仮	※本工事 ・ 別途工事 枠 ※本工事 ・ 別途工事	•	ただし重要機器のアンカー計算における設計用標準水平震度は全階2.0とする。 【備考】(※1)水槽類には燃料小出タンクを含む。		レデヒド, スチレン, トルエン, キシレン, エチルベンゼン, フタル酸ジー n ーブチル,
(年心生刀 电份		強 ※別途工事 · 本工事		【順考】 (※ 1) 水信類には燃料がエダングを含む。 注:上層階の定義は次による。		- シル, クロルピリホリス, ダイアジノン, フェノブカルブの有無または成分について
	幹線等の吊ボルト用インサート	※本工事 ・ 別途工事	-	2~6階建の場合は最上階、7~9階建の場合は上層2階、10~12階建の場合は上層3	皆 ────────────────────────────────────	:添付して提出するものとする。
屋内の電気室	室、自家発電室などの基礎、防油堤、ピット(ふ	、たを含む)※別途工事 · 本工事		13階建以上の場合は上層4階		
	屋外の受変電設備基礎	※本工事 ・ 別途工事	1	重要機器 (・・自立配電盤・・・発電装置 (防災用)・・直流電源装置 (・・交流無停電電源装置・・交換装置・・・・自動火災報知受		
	動力機器(電動機など)へ(電話保安器用接地	の接続 ※本工事 ・ 別途工事 ※本工事 ・ 別途工事	1	(· 文流無停車电源装直 · 文揆装直 · 日期火火報和文 (· 中央監視制御装置 ·)	
		事区分は、別紙工事区分表による。		2) 設計用鉛直地震力		
	図中に記載されていないエ			設計用水平地震力の2分の1とし、水平地震力と同時に働くものとする。		
	図中に記載されていないエ					

 後 免 駅 北 駐 輪 場 整 備 工 事
 電気設備図
 特記仕様書
 no、scale (A3:70% 縮小)

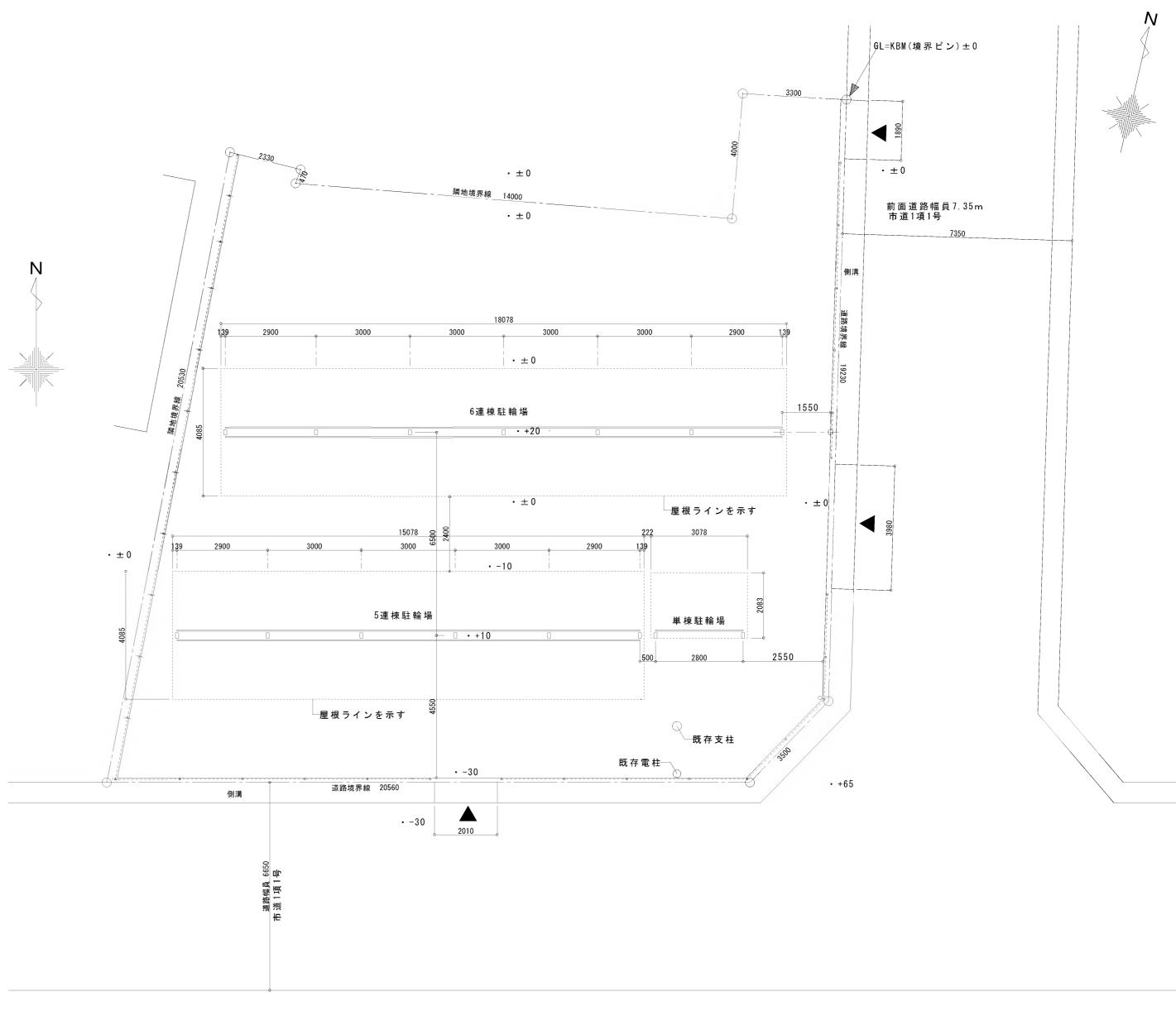
機材名	指定品	機材	名 排	指 定 品	機材名	メーカー名	機材名	メーカー名	機	材	名	メーカー名
電線管類・同付属品電 線 類 等	J I S マーク表示品 国土交通省大臣官房官庁 営繕部監修の公共工事標準 仕様書(電気設備工事編)				LED照明器具	アイリスオーヤマ (株) 岩 崎 電 気 (株) (株) 遠藤照明 コイズミ照明株式会社 東芝ライテック (株) パナソニック (株) 三菱電機照明 (株) (株) YAMAGIWA 山田照明 (株)	蓄電池	エナジーウィズ株式会社 (株) GSユアサ※3 古河電池(株)				
	JISマーク表示品				177 DD 44 /40 N+ 599	+ + - 1 - 1 - 1 /H >	■ 監視カメラ装置 	㈱ JVCケンウット・公共産業システム TOA(株)				
耐火・耐熱ケーブル	耐火・耐熱電線認定機関 の認定または評価された 旨の表示をしたもの				照明制御装置	東芝ライテック(株) パナソニック (株) 三菱電機照明(株)		パナソニックコネクト(株)				
配 線 器 具 類	JISマーク表示品				可変速電動機用インバーター装置	(株)日立産機システム 富士電機(株) 三 菱 電 機 (株)	_					
配線用遮断機 JIS C 8201-2-1 に適合するもの 漏電遮断機	JISマーク表示品					(株)安川電機 (株)東芝	盤類(公共建築工事標準仕様) 分電盤・制御盤 キューt・カル式配電盤 ※4 筐体製作を含まない改修に限る (高圧盤を除く)	(株) イトウテック 共 栄 電 機 工 業 (株) 光 電 設 (株) 森 澤 電 設 (株) ※ 4				
JIS C 8201-2-2 に適合するもの					向江文加延断俵(其至) 	日新電機(株)	(高圧盛を除く)	上記の他、令和7年版「建 築材料・設備機材等品質性				
電磁接触器 JIS C 8201-1, JIS C 8201-4-1 に 適合するもの	JISマーク表示品					富士電機(株) 富士電機機器制御(株) 三 菱 電 機 (株) (株)明 電 舎		能評価事業 設備機材等評価名簿」に掲載されたもの				
低圧進相コンデンサ JIS C 4901 に適合するもの	JISマーク表示品				高圧限流ヒューズ	(株)宇都宮電機製作所	太陽光発電装置	山洋電気 (株) (株) GSユアサ (株) 東芝				
指示電気計器	JISマーク表示品				高圧阪流にュース	(株) 手都呂竜懐製作所 エナジーサポート(株) (株) 東芝 (株) 日立産機システム 富士電機機器制御(株) 三菱電機(株)		(株) 泉之 パナソニック (株) (株) 安川 電機				
JISC1102 (指 示 電 気 計 器)					高圧負荷開閉器	エナジーサポート(株)	1					
非 常 用 照 明 器 具	(社)日本照明器具工業会のJIL適合マークが貼付されたもの					大垣電機 (株) (株)新愛知電機製作所 (株) 戸上電機製作所 日本高圧電気(株) (株) 日立産機システム	交 流 無 停 電 電 源 装 置 (UPS)	エナジーウィズ株式会社				
誘導灯器具	誘導灯認定委員会の認定証票が貼付されたもの					富士電機機器制御(株)三菱電機(株)		山洋電気(株) (株) GSユアサ (株) 東芝 富士電機 (株)				
自家発電装置付属する配電盤をふくむ	日本内燃力発電設備協会の認定証票が貼付されたもの				高圧進相コンデンサ	(株) 指月電機製作所 (株) 東芝	_	古河電池(株) 三菱電機(株) (株)明電舎				
防災電源用直流電源装置	蓄電池設備認定委員会の 認定証票が貼付されたもの				※ 1 モールドコンデンサに限	ニ チ コ ン (株) 日 新 電 機 (株) 三 菱 電 機 (株)						
自動閉鎖装置	連動機構・装置等自主評定 委員会の自主評定マークが 貼付されたもの				高圧用変圧器	愛知電機 (株) 四 変 テ ッ ク (株) (株) ダ イ へ ン	_					
非常放送装置の蓄電池	J E A 蓄電池設備認定委員 会の認定証票が貼付された もの					タカオカ化成工業 (株)※2 (株)東光高岳 (株)東芝 日新電機(株)						
非常警報装置(非常ベル)	日本消防検定協会の認定証票が貼付されたもの				※2 モールド変圧器に限	(株)日立産機システム 富士電機(株) 三 菱 電 機 (株) (株)明 電 舎 る 利 昌 工 業 (株) ※ 2						
自動火災報知装置	日本消防検定協会の検定合格証票が貼付されたもの											
構内交換装置	(財) 電気通信端末機器 審査協会の認定品											

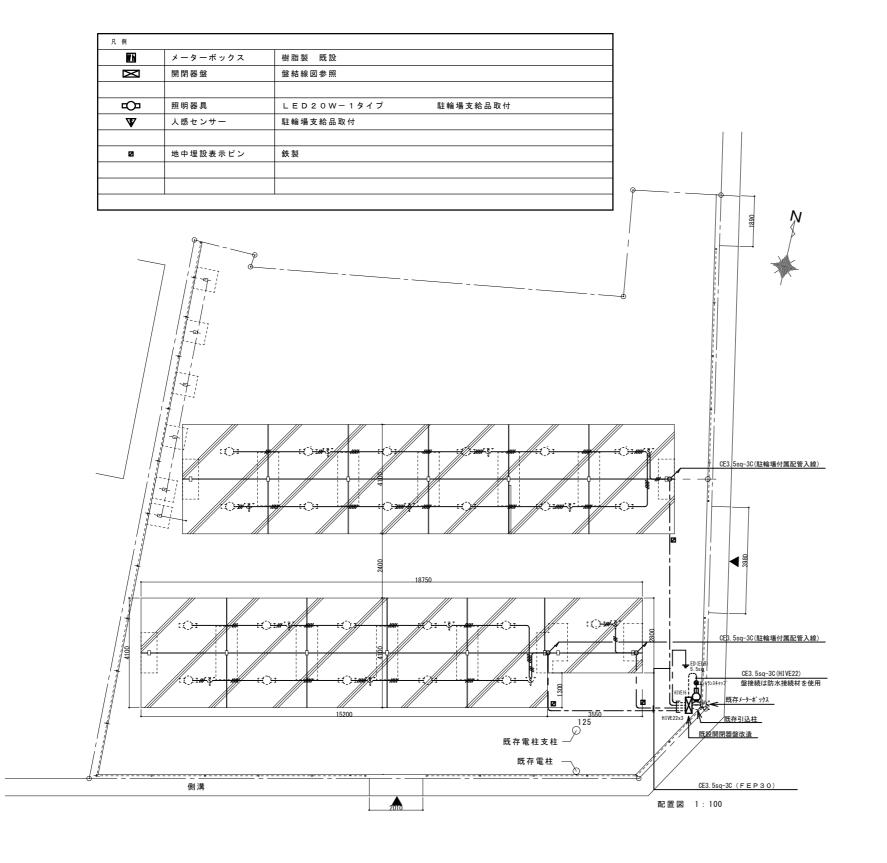
		144 DD 45 45 +	scale no soalo	drawn by	date	一級建築士事務所登録 第1056号 一級建築士登録 第243819号	iŚ設計事務所	Snee OFF1CE/南国市東崎884番地 TEL 088-864-6848	
後、免、駅、北、駐、輪、場、整、備、工、事	電気設備図	機器指定表	no、scale (A3:70% 縮小)			岩貞憲明	13放前争物们	IEL 088-864-6848	E - 02

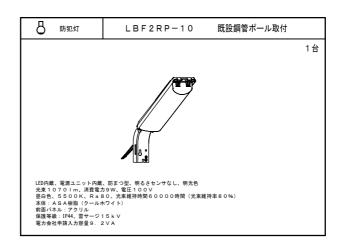


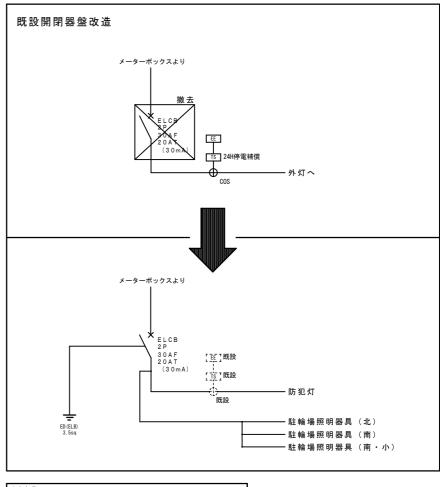
工事概要
1・新設駐輪場に伴う電気設備工事
既設開閉器盤内漏電ブレーカの更新
新設駐輪場へ電源供給
防犯灯の設置
注記事項
※1 既設ポール灯及び既設配線、地中配管撤去は建築工事とする。
※2 新設駐輪場照明器具、人感センサーは駐輪場付属品とする。

付近見取図









四甲明記など配言	配線は下記による	
#	CE2sq-3C	(駐輪場鋼材内入線)
##	CE2sq-3C+2C	(駐輪場鋼材内入線)